

令和 3 年 12 月 22 日(水)

速報 (個人調査)

 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (理事長 樋口 美雄)
 新型コロナウイルスによる雇用・就業への影響等に関する調査、分析PT
 (調査部(政策課題) 主任調査員 渡邊 木綿子)
 (調査部(政策課題) 調査員 多和田 知実)
 (電話) 03-5903-6266 (URL) <https://www.jil.go.jp/>

— 暮らし向きが苦しかった人の約半数で、新型コロナウイルス感染症による雇用や仕事、収入への影響が継続
 「コロナ禍で社会格差が広がったように感じる」との回答が約 4 割
 「働く意欲の低下」等で 2 割超が「セーブして働きたい、当面は・もう働きたくない」と回答 —
 「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査 (JILPT 第 6 回)」(一次集計)結果
 (2021 年 7~10 月の変化を中心に 10 月に調査 ・ 2020 年 4 月からのパネル個人調査)

＜新型コロナウイルス感染症発生以降の月収は、「低下したままの状態」が雇用者で約 1/7、自営業・内職で約 1/3＞

(p7【図表 3】 , p12【図表 8】)

「10 月調査」現在の「民間企業の雇用者」(n=4,158)を対象に、新型コロナウイルス感染症発生以降における月収の推移パターンを尋ねると、「ほとんど変わらない」との回答が約 2/3 (66.8%) となる一方、「低下したままの状態」が約 1/7 (14.4%) 見られたほか、「低下後、回復したものの、元の水準には戻り切っていない状態」が 7.4% 等となった。また、昨年 4/1 時点の「フリーランスで働く者」のうち、「10 月調査」現在も「自営業・内職」で働いている場合 (n=472) に同様に尋ねると、「ほとんど変わらない」との回答は「民間企業の雇用者」の半分ほどとなる約 1/3 (35.6%) にとどまり、「低下したままの状態」が約 1/3 (34.3%) で、「低下後、回復したものの、元の水準には戻り切っていない状態」が 11.4% 等となった。

＜現在～年末にかけての暮らし向きは「苦しい」が 1/3 超。特に、月収が「低下したままの状態」の約 2/3 が「苦しい」と回答＞ (p23【図表 12】 , p25)

全有効回答者 (民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=575) を対象に、現在～年末にかけての暮らし向きを尋ねると、「ふつう」が約半数 (50.2%) となる中、「苦しい」との回答が計 38.6% に対し、「ゆとりがある」は計 11.2% で、苦しい計-ゆとりがある計の差は 27.4 ㊦と、新型コロナウイルス感染症の発生前 (直前) の暮らし向き (16.4 ㊦差) と比較して 11.0 ㊦の悪化となった。なお、全有効回答者のうち昨年 4/1 時点、10 月調査現在とも「民間企業の雇用者」か、昨年 4/1 時点の「フリーランス」で現在も「自営業・内職」で働いている場合 (n=4,630 人) に、新型コロナウイルス感染症発生以降の月収の推移パターンと、現在～年末にかけての暮らし向きの関係を調べると、月収が「低下したままの状態」の人では暮らし向きが「大変苦しい」が 1/4 を超え (26.6%)、「やや苦しい」と合わせて約 2/3 (67.0%) にのぼっている。

＜暮らし向きが苦しかった人の約半数で、新型コロナウイルス感染症による雇用や仕事、収入への影響が継続。

「コロナ禍で社会格差が広がったように感じる」との回答が約 4 割＞ (p24 , p26【図表 13】)

全有効回答者 (民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=575) を対象に、新型コロナウイルス感染症発生前 (直前) の暮らし向きと「10 月調査」現在の雇用や仕事、収入に対する影響の関係を調べると、そもそも暮らし向きが苦しかった人ほど、依然として「大いに/ある程度、影響があった」と回答している割合が高い。そのうえで、新型コロナウイルス感染症に伴う変化等を尋ねると、「コロナ禍で、社会的な格差が拡大したように感じる」かについては、「どちらとも言えない」が半数 (50.0%) となる中、「そう思う」が計 40.1% に対し「そう思わない」は計 9.9% と「そう思う」が大きく上回った。「そう思う」の優勢幅は、現在の就業形態が「正社員」(27.9 ㊦) より「非正社員計」(32.3 ㊦)、「自営業・内職、その他」(34.2 ㊦)、「働いていない」(39.5 ㊦) ほど拡大する傾向が見て取れる。

<新型コロナウイルス感染症の収束後、2割超が「セーブして働きたい／当面は・もう働きたくない」と回答。その理由は「働く意欲の低下」が約4割等> (p19【図表9】)

全有効回答者（民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=575）を対象に、新型コロナウイルス感染症の収束後、どのような働き方をしたいか尋ねると、「新型コロナ発生前よりバリバリ働きたい」が10.2%、「新型コロナ発生前と同じ（戻したい）」が66.8%に対し、「新型コロナ発生前よりセーブして働きたい」が14.8%、「当面は、働きたくない（いずれまた、働き始めたい）」が1.9%、「もう働きたくない」が6.3%となった。こうしたなか、「新型コロナ発生前よりセーブして働きたい／当面は・もう働きたくない」と回答した場合（n=1,125）にそのように希望する理由を尋ねると（複数回答）、①「働く意欲が低下したから」（38.4%）がもっとも多く、これに②「仕事の重要度が低下したから、他に優先させたいことが出来たから」（20.1%）、③「新型コロナに限らず、感染症等の不安が残るから」（18.0%）、④「先行きに展望が持てないから」（18.0%）、⑤「コロナ禍で、仕事・就労環境が良くないから」（14.2%）等が続いた。なお、昨年4/1時点では働いていた全有効回答者のうち、現在、「働いていない」人は2.5%（「20歳台」2.0%～「60歳台」6.3%）となっているが、その4割超が「当面は・もう働きたくない」と回答しており、非労働力化しつつある様子がうかがえる。

○ 調査の概要

1. 趣旨

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大やその予防措置が、就労者の仕事や生活に及ぼしている影響等を把握するため、当機構では公益財団法人 連合総合生活開発研究所との共同研究で回答者パネルを形成し¹、昨年（2020年）5月下旬～6月初旬（「5月調査（JILPT第1回）」）、8月上旬（「8月調査（JILPT第2回）」）、12月中旬（「12月調査（JILPT第3回）」）、本年（2021年）3月中旬（「3月調査（JILPT第4回）」）、6月下旬（「6月調査（JILPT第5回）」）と過去5度に渡り、個人に対するWeb調査を行い、集計結果を公表してきた²。その後の推移を把握するため、今回調査（「10月調査（JILPT第6回）」）も同様のフレームで、10月下旬に実施したものである³。

新型コロナウイルス感染症を巡っては、昨年4/7～5/25（7都府県から全国へ拡大後、全面解除）、本年1/8～3/21（1都3県から11都府県へ拡大後、全面解除）、4/25～（4都府県から10都道府県に拡大、沖縄を除き6/20で解除）と国の「緊急事態宣言」が発出され、出勤削減や営業停止、外出自粛等の行動制限要請を通じた感染爆発の抑え込みが図られてきた。

また、東京2020オリンピック競技大会（7/23～8/8）を目前に控えた7/12には、沖縄で継続していた「第3回緊急事態宣言」の対象区域に東京都が追加され、8/2には6都府県に拡大されたものの、感染力がより高いとされる変異株（デルタ株）の急速な拡大に伴い、新規感染者数が日に2万人を超えて連日のように過去最多を更新する事態となった。第5波に飲み込まれた地域では深刻な医療逼迫に直面したため、「緊急事態宣言」が8/20に13都府県、8/27には21都道府県に拡大され、更に12県が「まん延防止等重点措置」の対象となった。

¹ 第39回勤労者短観「新型コロナウイルス感染症関連緊急報告」（<https://www.rengo-soken.or.jp/work/>）を「4月調査」とし、同調査からの毎回回答者を中核に据えている。

² <https://www.jil.go.jp/press/documents/20200610.pdf>, <https://www.jil.go.jp/press/documents/20200826.pdf>, <https://www.jil.go.jp/press/documents/20210118.pdf>, <https://www.jil.go.jp/press/documents/20210430a.pdf>, <https://www.jil.go.jp/press/documents/20210727.pdf>

³ 本資料で「この間の調査」という時は、「5月調査（JILPT第1回）」「8月調査（JILPT第2回）」「12月調査（JILPT第3回）」「3月調査（JILPT第4回）」「6月調査（JILPT第5回）」で構成される一連の調査を指す。

他方、医療従事者や高齢者優先で、本年2/17より開始されたワクチン接種は、その後、職域接種や集団接種を交えながら進展し、現在では1億人を上回る接種完了（1回以上）に漕ぎ着けた。結果として、9月以降は新規感染者数が徐々に減少して医療現場も落ち着きを取り戻したため、9/30を以て約半年ぶりに「緊急事態宣言」及び「まん延防止等重点措置」が全面解除される運びとなった。インフルエンザや新たな変異株（オミクロン株）への警戒等もあり、未だマスクを外した元通りの生活とはいかないまでも、集団免疫の獲得とともに社会的な活動が再開され、ようやくウィズコロナ・ポストコロナを展望し得る段階に入ったようにも感じられる。こうしたなか、今回調査では引き続き、喫緊の状況を把握するとともに、今後の仕事や職場、生活に影響するような、新型コロナウイルス感染症がもたらした変化等について探った。

2. 調査対象（標本）

インターネット調査会社のモニター登録会員のうち、昨年（2020年）4/1時点で国内に居住する20歳以上64歳以下の、「民間企業で働く雇用者」と「フリーランスで働く者（雇人のない、店主以外の自営業主（農林漁業除く））」。上記の要件を満たせば、調査時点までに失業・失職した者も含まれている。

いずれも「就業構造基本調査」を基に、「民間企業で働く雇用者」は性別×年齢層×居住地域ブロック×正社員・非正社員（180セル）別、「フリーランスで働く者」は「自営業主（雇人なし）」の性別×年齢層×居住地域ブロック（90セル）別に層化割付を行ったうえで、「4・5・8・12・3・6・10月調査の毎回回答者」等に優先的に配信・回収して「10月調査」とのパネルデータを形成しつつ、全体目標数からの欠落分を補填配信・回収した。

3. 調査期間 本年（2021年）10/20～26

4. 調査方法 Web調査（Web画面上での記入回答方式）

5. 有効回収数 「民間企業の雇用者」4,307人
 （「4・5・8・12・3・6・10月調査の毎回回答者」2,068人＋左記以外2,239人
 「フリーランスで働く者」575人（目標数▲13人）

		計			計			計				
		計	正社員	非正社員計	計	正社員	非正社員計	計	正社員	非正社員計		
性別	男性	53.7	67.7	26.3	居住地	北海道	3.9	3.8	4.2	性別	男性	70.6
	女性	46.3	32.3	73.7		東北	6.7	7.0	6.2		女性	29.4
(昨年4/1時点) 年齢層	20歳台	18.6	19.2	17.6	北関東	5.4	5.3	5.5	(昨年4/1時点) 年齢層	20歳台	4.9	
	30歳台	23.0	25.4	18.4	首都圏	30.8	31.0	30.4		30歳台	16.5	
	40歳台	28.4	29.2	26.9	中部	18.6	18.8	18.1		40歳台	29.7	
	50歳台	22.0	21.9	22.2	関西圏	15.7	15.1	16.7		50歳台	31.7	
	60歳台	7.9	4.4	14.8	中国	5.6	5.7	5.3		60歳台	17.2	
	結婚状況	既婚	51.5	52.7	49.2	四国	2.7	2.8		2.5	結婚状況	既婚
同居状況	離婚・死別	11.0	9.7	13.4	九州・沖縄	10.7	10.5	11.1	離婚・死別	11.8		
	未婚	37.5	37.6	37.4	300万円未満	13.5	8.0	24.3	未婚	44.3		
	あり	37.8	40.2	32.9	300～500万円未満	23.3	24.7	20.7	同居状況	あり	25.0	
生計状況	なし	62.2	59.8	67.1	500～700万円未満	19.6	21.9	15.2	なし	75.0		
	ひとり親	5.7	5.3	6.3	700万円以上	27.9	32.7	18.6	ひとり親	3.3		
	ふたり親	32.1	34.9	26.6	わからない	15.6	12.7	21.2	ふたり親	21.7		
生計状況×結婚状況	単身子なし	42.8	42.0	44.5					単身子なし	52.9		
	既婚子なし	19.4	17.8	22.6					既婚子なし	22.1		

		計		計		
		計	正社員	計	正社員	
性別	男性	70.6		居住地	北海道	3.8
	女性	29.4			東北	6.8
(昨年4/1時点) 年齢層	20歳台	4.9		北関東	5.0	
	30歳台	16.5		首都圏	31.1	
	40歳台	29.7		中部	16.5	
	50歳台	31.7		関西圏	16.3	
	60歳台	17.2		中国	5.2	
	結婚状況	既婚	43.8		四国	3.0
同居状況	離婚・死別	11.8		九州・沖縄	12.2	
	未婚	44.3		300万円未満	23.5	
	あり	25.0		300～500万円未満	19.0	
生計状況	なし	75.0		500～700万円未満	18.1	
	ひとり親	3.3		700万円以上	17.9	
	ふたり親	21.7		わからない	21.6	
生計状況×結婚状況	単身子なし	52.9				
	既婚子なし	22.1				

○ 調査結果の概要 4.5

I 「民間企業の雇用者」に対する調査結果

1. 新型コロナウイルス感染症に関連した自身の雇用や収入にかかわる影響

昨年（2020年）4/1時点の「民間企業の雇用者」（n=4,307）を対象に、新型コロナウイルス感染症に関連した自身の雇用や収入にかかわる影響の有無を尋ねると、大いにならないしある程度、「影響があった」との回答が依然として1/3を上回り（37.3%）、具体的な内容としては（複数回答）、「収入の減少」（21.4%）がもっとも多く、これに「勤務日数や労働時間の減少（休業を含む）」（15.4%）、「業務内容の変更」（5.9%）、「雇用・就業形態の変更」（3.7%）等が続いた（図表1）。

就業形態別にみると、「非正社員計」の「勤務日数や労働時間の減少（休業を含む）」（21.3%）は依然として「正社員」の約1.7倍と多く、「期間満了に伴う雇い止め」（2.1%）と同程度に「自発的な退職」（2.1%）も少なくない。また、労働移動は特に「派遣労働者」（「期間満了に伴う雇い止め」6.5%、「会社からの解雇」3.6%、「自発的な退職」3.0%）で多くなっている。なお、性別でみると、非正社員が多い「女性」は「会社からの解雇」が1.3%と「男性」の2倍を上回り、「自発的な退職」も1.8%と2倍近い。

図表1 新型コロナウイルス感染症に関連した自身の雇用や収入にかかわる影響

	n	影響があった計	(複数回答)										「左記」当てはまるものはない	答えたくない		
			会社からの解雇	期間満了に伴う雇い止め	勤め先の休業・倒産に伴う失業	雇用・就業形態の変更	業務内容の変更	労働日数や労働時間の減少(休業を含む)	勤務日数や労働時間の増加	収入の減少	収入の増加	自発的な退職				
計	4,307	37.3	0.9	1.1	0.8	3.7	5.9	15.4	3.1	21.4	1.5	1.3	1.3	2.4		
就業形態	正社員	2,848	37.3	0.8	0.6	0.7	3.6	6.1	12.4	3.3	21.4	1.4	1.0	1.6	2.8	
	非正社員計	1,459	37.4	1.0	2.1	1.0	3.8	5.4	21.3	2.8	21.5	1.8	2.1	0.8	1.8	
計非正社員	パート・アルバイト	966	37.5	0.8	1.2	1.2	4.5	6.2	22.7	3.2	22.2	2.0	2.3	0.6	1.8	
	契約社員・嘱託	325	36.6	0.3	2.2	0.9	3.1	4.9	18.2	2.5	19.7	0.9	0.9	0.6	2.2	
	派遣労働者	168	38.1	3.6	6.5	-	1.8	1.8	19.6	1.2	20.8	2.4	3.0	1.8	1.2	
	その他	16	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
昨 年 4 / 1 時 点 の 状 況	勤め先の主な業種	建設業	232	28.4	0.9	0.4	1.3	5.2	3.0	9.1	1.7	17.7	0.9	0.4	1.3	2.2
		製造業	879	37.1	0.9	0.7	0.3	3.0	3.3	18.2	1.9	24.3	0.5	0.5	0.9	2.2
		電気・ガス・熱供給・水道業	66	27.3	1.5	3.0	-	7.6	1.5	4.5	1.5	9.1	-	4.5	1.5	1.5
		情報通信業	244	25.4	0.8	1.6	1.2	5.3	2.9	9.0	2.5	11.1	1.2	1.6	2.0	0.4
		運輸業	259	45.2	0.4	1.2	0.8	5.0	6.9	15.8	4.6	34.7	1.5	1.2	1.5	1.2
		卸売・小売業	547	35.8	0.9	0.9	0.7	2.4	4.2	15.9	3.8	19.7	2.0	1.5	1.1	1.6
		金融・保険業	219	28.3	0.9	0.5	0.5	3.2	5.0	9.6	-	17.4	0.9	0.9	1.4	1.8
		不動産業	94	26.6	-	-	-	2.1	2.1	8.5	2.1	14.9	1.1	-	-	3.2
		飲食店・宿泊業	93	66.7	-	-	4.3	9.7	12.9	46.2	7.5	50.5	3.2	6.5	1.1	2.2
		医療・福祉	733	38.9	0.5	1.2	0.5	2.7	10.2	8.9	5.7	16.2	3.1	1.1	2.0	4.2
		教育・学習支援業	125	46.4	0.8	1.6	-	3.2	8.0	23.2	4.8	24.8	1.6	0.8	-	5.6
		郵便局・協同組合	48	29.2	-	-	-	4.2	8.3	12.5	4.2	14.6	-	2.1	2.1	-
		サービス業	543	43.3	1.8	1.1	1.8	4.4	7.2	23.8	1.3	25.0	1.3	2.6	1.5	2.4
		その他	201	36.3	1.0	3.5	0.5	3.5	6.5	14.4	2.5	21.9	1.0	1.0	1.0	2.0
		わからない	24	37.5	4.2	4.2	-	4.2	8.3	4.2	8.3	-	4.2	4.2	-	12.5
企業規模	29人以下	856	38.0	0.9	0.7	0.8	3.2	5.0	17.9	2.1	22.8	1.6	1.5	1.6	2.7	
	30～299人	1,320	37.4	0.9	1.4	1.1	3.6	6.3	16.1	3.4	22.0	0.8	1.4	1.2	1.8	
	300～999人	565	37.5	0.9	0.9	0.5	4.6	7.8	15.6	2.5	21.8	2.1	0.7	1.2	1.9	
	1,000人以上	1,122	35.9	0.7	0.9	0.6	4.2	5.5	12.0	3.4	20.2	2.2	1.4	1.6	2.0	
わからない	444	39.2	1.4	1.6	0.7	2.5	4.7	17.1	4.3	19.4	0.9	1.6	0.5	5.4		
居住地域	首都圏	1,325	37.7	0.8	1.0	0.6	4.0	5.1	16.0	3.4	22.1	1.7	1.5	1.4	2.3	
	中部・関西圏	1,475	37.5	0.9	1.2	0.7	4.3	6.6	14.6	2.8	21.4	1.6	1.1	1.4	2.1	
	その他	1,507	36.9	1.0	1.1	1.1	2.8	5.8	15.8	3.2	20.8	1.3	1.5	1.3	2.9	
性別	男性	2,311	38.1	0.6	1.0	0.7	3.6	5.3	12.9	3.2	22.5	1.4	1.0	1.3	2.8	
	女性	1,996	36.5	1.3	1.2	1.0	3.8	6.6	18.4	3.0	20.1	1.6	1.8	1.3	2.0	
現在の状況	年齢層	20歳台	629	39.7	2.2	1.9	1.9	5.7	8.4	15.6	2.7	21.3	1.1	2.4	0.6	3.3
		30歳台	1,022	40.1	1.2	1.5	1.0	3.4	7.1	17.1	4.4	22.0	2.5	1.4	1.2	3.3
		40歳台	1,185	36.4	0.4	1.0	0.8	3.2	5.2	15.2	2.4	22.5	1.5	0.9	0.9	2.2
		50歳台	1,052	34.6	0.6	0.3	0.4	3.1	4.6	14.4	3.2	20.8	1.1	1.0	1.9	1.6
		60歳台	419	36.5	0.5	1.2	-	3.8	4.1	14.6	2.1	18.4	0.5	1.7	2.4	1.7
		わからない	24	37.5	4.2	4.2	-	4.2	8.3	4.2	8.3	-	4.2	4.2	-	12.5
× 生 婚 同 一 子	ひとり親	244	40.2	0.4	1.2	0.4	4.5	9.0	13.5	2.9	22.1	2.9	-	2.0	1.2	
	ふたり親	1,382	39.8	0.8	0.9	0.7	3.9	5.9	15.5	3.7	21.9	1.9	0.8	1.4	2.8	
	単身子なし	1,844	37.0	1.3	1.2	1.1	3.6	6.0	16.4	2.9	22.1	1.2	1.8	1.1	2.8	
	既婚子なし	837	33.2	0.4	1.0	0.4	3.2	4.7	13.7	2.7	18.9	1.1	1.6	1.4	1.4	

4 本資料は、調査結果の概要(速報)を先行して紹介するものであり、二次分析結果を順次、公表予定である。

5 本資料で示す%は、すべて少数点以下第2位を四捨五入した結果である。また、合算%は合算n数から算出しているため、内訳の合算が必ずしも100%にならない場合や、合算%が内訳%の合計とは必ずしも一致しない場合がある。

他方、何らかの「影響があった」割合を勤め先の主な業種別にみると、「飲食店、宿泊業」で約 2/3 (66.7%) と依然高く、これに「教育・学習支援業」(46.4%) や「運輸業」(45.2%)、「サービス業」(43.3%) 等が続く。いずれも「収入の減少」を挙げた割合が高く、同順に 50.5%、24.8%、34.7%、25.0%となっている。

なお、「飲食店、宿泊業」における「収入の減少」は、「5月調査 (JILPT 第1回)」で 57.8%をつけた後、「8月調査 (JILPT 第2回)」と「12月調査 (JILPT 第3回)」でともに 53.0%、「3月調査 (JILPT 第4回)」で 48.9%、「6月調査 (JILPT 第5回)」で 38.7%と低下してきたが、今回調査では 50.5%と再び急上昇しており、新規感染者数が爆発的に増えた第5波の襲来に伴う休業や時短営業等の影響が、如何に大きかったかをうかがわせる結果となっている。

また、「飲食店、宿泊業」では、他産業に比べて「業務内容の変更」(12.9%) や「雇用・就業形態の変更」(9.7%)、「勤め先の休廃業・倒産に伴う失業」(4.3%) 等が軒並み高く、新型コロナウイルス感染症に関連した影響が集中しており、「自発的な退職」(6.5%) も全体計の5倍にのぼっている。

また、勤め先の企業規模別にみると、「収入の減少」(「29人以下」22.8%～「1,000人以上」20.2%)と、「勤務日数や労働時間の減少(休業を含む)」(同順に 17.9%～12.0%)で小規模企業ほど高くなっており、この間の調査に見られなかった傾向として注目される。

こうしたなか、昨年4/1時点の「民間企業の雇用者」のうち、「(連合総合生活開発研究所調査を含めた)すべての調査(4・5・8・12・3・6・10月調査)の毎回回答者」(n=2,068)に限定して、新型コロナウイルス感染症に関連した影響についての一連の結果を集計すると、「大いに影響があった」割合は、「4月調査(連合総研調査)」の10.2%から、「5月調査(JILPT 第1回)」で14.7%に高まった後、「3月調査(JILPT 第4回)」の8.3%まで低下したものの、これを底に「6月調査(JILPT 第5回)」で8.6%、今回調査でも9.5%と漸増傾向で推移している(図表2)。また、これと「ある程度、影響があった」を合わせて影響があったとの回答は、「4月調査(連合総研調査)」の34.8%から「5月調査(JILPT 第1回)」で42.8%に急上昇した後、「6月調査(JILPT 第5回)」の34.3%まで低下し、今回調査で35.1%と微増している。

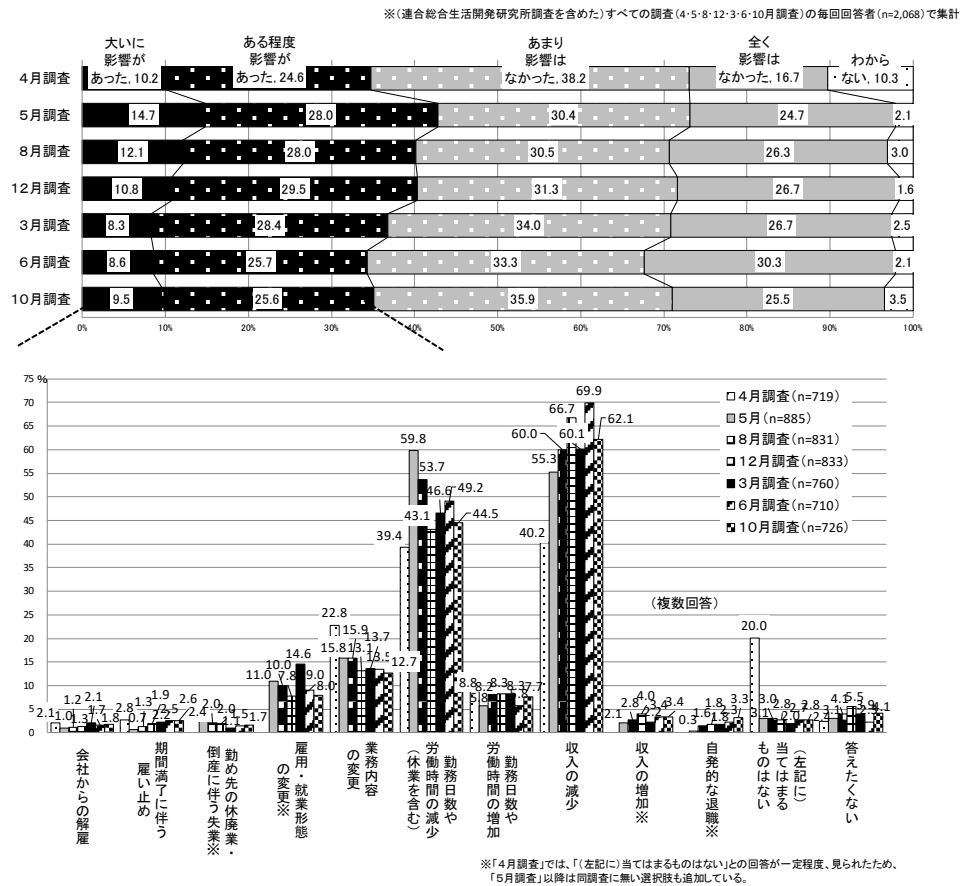
そのうえで、「影響があった」場合の具体的な影響としては(複数回答)、「勤務日数や労働時間の減少(休業を含む)」が「4月調査(連合総研調査)」(39.4%)の後、全国的な「緊急事態宣言」の発令を経て「5月調査(JILPT 第1回)」(59.8%)で20%近く急上昇し、「12月調査(JILPT 第3回)」(43.1%)にかけて低下したものの、「緊急事態宣言」の再発令・再々発令を挟んだ「6月調査(JILPT 第5回)」で49.2%に揺り戻し、今回調査では44.5%と低下している。

また、「収入の減少」についても「勤務日数や労働時間の減少(休業を含む)」を追い掛けつつ、更に賞与(ボーナス)の影響を受ける「12月調査(JILPT 第3回)」(66.7%)と「6月調査(JILPT 第5回)」で69.9%のピークをつけた後、今回調査では62.1%に低下したものの、新型コロナウイルス感染症の発生から2年近くを経て、「収入の減少」を中心とする影響が長期化していることが分かる。

なお、割合自体は限定的ながらも、「会社からの解雇」(「5月調査(JILPT 第1回)」1.0%～今回調査1.8%)や「期間満了に伴う雇止め」(同順に0.7%～2.6%)、「自発的な退職」(同順に1.6%～3.3%)等が漸次上昇しており、新型コロナウイルス感染症の

影響が「勤務日数や労働時間の減少（休業を含む）」等に耐える緊急避難的な対応段階から、徐々に労働移動を伴う将来を見据えた対応段階へと遷移しつつある様子もうかがえる。

図表 2 新型コロナウイルス感染症に関連した自身の雇用や収入にかかわる影響についての定点比較



2. 新型コロナウイルス感染症の発生以降における月収の推移パターン

昨年(2020年)4/1時点の「民間企業の雇用者」のうち、「10月調査」現在も「民間企業の雇用者」で働いている場合(n=4,158)を対象に、新型コロナ発生以降の月収の推移パターンを尋ねると、「ほとんど変わらない」との回答が約2/3(66.8%)となる一方、何らかの変化があった残り約1/3のうち、「上昇している状態」は4.1%で、「低下したものの、元の水準まで回復した状態」も2.2%にとどまった(図表3)。むしろ、残り約1/4は「低下後、回復したものの、元の水準には戻り切っていない状態」(7.4%)や「低下後、上がり下がりを繰り返している状態」(2.9%)、「低下したままの状態」(14.4%)に置かれ、特に「低下したままの状態」は約7人に一人にのぼっている。

「低下したままの状態」を属性別にみると、「派遣労働者」で5人に一人(20.0%)と顕著に多い。また、現在の勤め先の主な業種が「飲食店、宿泊業」(23.4%)や「運輸業」(19.8%)、「製造業」(18.1%)、「サービス業」(17.9%)等で多くなっている。ただ、勤め先の企業規模別には顕著な傾向が見られないのも特徴となっている。

図表3 新型コロナウイルス感染症の発生以降における月収の推移パターン

	n	新型コロナウイルス感染症の発生以降における月収の推移パターン								
		上昇している状態	ほとんど変わらない	低下したものの、元の水準まで回復した状態	低下後、回復したものの、元の水準には戻り切っていない状態	低下後、上がり下がりを繰り返している状態	低下したままの状態	その他		
計	4,158	4.1	66.8	2.2	7.4	2.9	14.4	2.2		
現在の 就業形態	正社員	2,778	4.3	68.3	1.5	6.8	2.4	14.8	1.8	
	非正社員計	1,380	3.6	63.9	3.4	8.6	4.0	13.6	2.9	
非正社員 の内訳	パート・アルバイト	900	3.0	63.7	4.1	8.9	4.3	12.8	3.2	
	契約社員・嘱託	320	4.1	67.8	2.2	8.8	3.1	12.8	1.3	
	派遣労働者	160	5.6	57.5	1.9	6.9	3.8	20.0	4.4	
	建設業	228	5.3	75.9	0.4	3.1	1.3	13.2	0.9	
現在の勤め先の 主な業種	製造業	856	2.9	62.6	2.7	7.6	3.3	18.1	2.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	60	1.7	71.7	1.7	10.0	3.3	11.7	-	
	情報通信業	229	6.1	74.2	1.3	4.4	1.3	10.5	2.2	
	運輸業	252	4.8	56.3	0.8	9.5	6.3	19.8	2.4	
	卸売・小売業	524	3.2	70.4	2.1	8.2	1.7	12.4	1.9	
	金融・保険業	215	7.0	67.0	1.4	5.1	5.1	12.6	1.9	
	不動産業	89	5.6	67.4	-	4.5	3.4	16.9	2.2	
	飲食店・宿泊業	77	2.6	45.5	2.6	14.3	10.4	23.4	1.3	
	医療・福祉	717	4.0	75.0	2.0	5.3	2.2	9.2	2.2	
	教育・学習支援業	119	5.0	61.3	6.7	15.1	0.8	9.2	1.7	
	郵便局・協同組合	48	8.3	62.5	2.1	10.4	4.2	12.5	-	
	サービス業	509	2.8	63.1	2.6	10.0	1.6	17.9	2.2	
	その他	208	4.8	61.1	3.4	7.2	4.3	16.8	2.4	
	わからない	27	11.1	66.7	3.7	-	11.1	-	7.4	
	現在の勤め先の 従業員規模	29人以下	823	3.4	67.3	2.4	7.2	3.2	15.3	1.2
		30～299人	1,288	3.7	67.7	2.2	7.4	2.4	14.8	1.9
300～999人		554	4.2	67.9	0.9	6.7	3.2	14.8	2.3	
1,000人以上		1,075	5.1	66.1	1.8	7.6	3.1	14.5	1.8	
わからない		418	3.6	63.6	4.3	8.4	3.3	11.0	5.7	
新型コロナウイルス に関連した影響	雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大きい」ある程度、あった計	1,529	3.5	36.8	4.2	17.4	6.1	29.2	2.7	
	影響は「あまり、全くなかった」(わからない)計	2,629	4.4	84.3	1.0	1.6	1.1	5.8	1.8	
性別	男性	2,241	4.2	65.7	1.5	7.8	3.0	15.8	1.9	
	女性	1,917	3.9	68.1	3.0	6.9	2.8	12.8	2.5	
現在の年齢層	20歳台	610	6.2	61.0	1.1	11.0	4.3	13.6	2.8	
	30歳台	991	4.7	66.3	2.4	7.2	3.3	13.6	2.4	
	40歳台	1,161	4.4	65.5	3.2	7.7	2.2	15.1	1.9	
	50歳台	1,011	2.1	71.6	1.6	5.8	2.8	14.3	1.8	
	60歳台	385	3.1	68.8	1.6	5.7	2.3	16.1	2.3	

3. 勤務先における就労面での対応とその後の継続状況

昨年（2020年）4/1時点の「民間企業の雇用者」（n=4,307）を対象に、新型コロナウイルス感染症の発生以降、政府や自治体の要請に基づきあるいは自主的に、勤めている会社（事業所・工場・店舗）で行われた就労面での対応状況について尋ねると、これまでに行われた対応として（複数回答）、もっとも割合が高いのは「マスク・アルコール消毒用品、フェイスシールドの使用・配備」（55.0%）であり、これに「咳や発熱などの症状がある人への適切な対応（特別休暇の付与、出勤停止など）」（34.4%）や「イベントや集会、会議、懇親会などの中止・自粛」（30.6%）、「WEB会議、TV会議の活用」（26.1%）、「出張の中止・制限」（23.7%）、「在宅勤務・テレワークの実施」（23.1%）、「時差出勤」（15.6%）、「有給休暇の取得促進」（12.7%）等が続き、何らかの対応あり計が約3/4を占めた（図表4）。

そのうえで、「10月調査」現在の「民間企業の雇用者」（n=4,158）を対象に、上記のうち現在も継続して行われているものがあるか尋ねると、引き続き7割超が何らかのものを挙げ、具体的な内容としては（複数回答）、「マスク・アルコール消毒用品、フェイスシールドの使用・配備」が引き続き半数超（52.5%）と、継続的に実施されている様子が見える。同様に、「咳や発熱などの症状がある人への適切な対応（特別休暇

の付与、出勤停止など)」(31.9%)や「イベントや集会、会議、懇親会などの中止・自粛」(24.2%)「WEB会議、TV会議の活用」(23.4%)等についても継続実施割合が高い。

一方、「これまで」と「現在」の実施率の差がもっとも開いているのは「出張の中止・制限」(▲9.5 ㊦)や「休業(閉鎖、閉店等)や休業日数の拡大」(▲8.2 ㊦)で、次いで「出勤日数の削減(例:交替で週2日勤務等)」及び「営業時間の短縮」(ともに▲6.7 ㊦)、「イベントや集会、会議、懇親会などの中止・自粛」(▲6.5 ㊦)、「時差出勤」(▲5.2 ㊦)、「在宅勤務・テレワークの実施」及び「有給休暇の取得促進」(ともに▲5.1 ㊦)等となっている。

なお、「10月調査」現在も継続して行われている取り組みを企業規模別にみると(複数回答)、「咳や発熱などの症状がある人への適切な対応(特別休暇の付与、出勤停止など)」(「29人以下」20.0%~「1,000人以上」40.4%)や「イベントや集会、会議、懇親会などの中止・自粛」(同順に14.1%~32.6%)、「出張の中止・制限」(同順に5.9%~24.2%)のほか、「WEB会議、TV会議の活用」(同順に8.9%~38.5%)や「在宅勤務・テレワークの実施」(同順に7.5%~32.8%)、「有給休暇の取得促進」(同順に4.4%~11.0%)等のように、大規模企業になるほど実施割合も高まる取り組みが多く見られ、小規模企業ほど「特になし」との回答が多くなっている(同順に38.1%~20.2%)。

また、居住地域別にみると、「在宅勤務・テレワークの実施」(「首都圏」26.0%~「その他」12.4%)や「WEB会議、TV会議の活用」(同順に25.3%~21.6%)、「時差出勤」(同順に16.5%~5.8%)等については、「緊急事態宣言」の対象範囲等が影響していると見られ、「首都圏」や「中部・関西圏」ほど高い結果となっている。

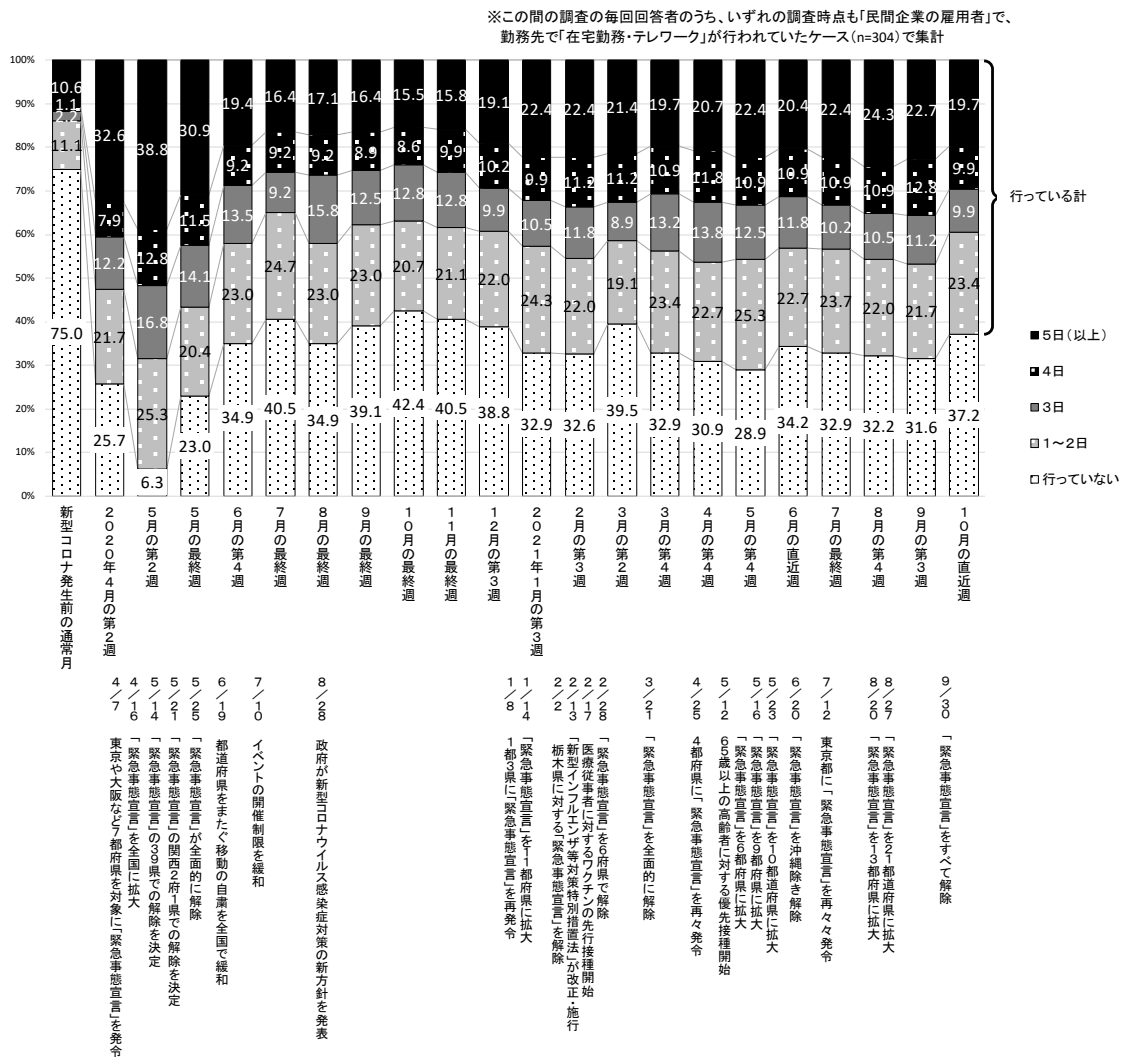
図表4 勤務先の特徴別に見た就労面で行われている対応状況

	n	(複数回答)																				特になし
		何らかの対応あり計	休業(閉鎖、閉店等)や休業日数の拡大	営業時間の短縮	一時帰休	出勤日数の削減(例:交替で週2日勤務等)	有給休暇の取得促進	在宅勤務・テレワークの実施	勤務場所の変更	サテライトオフィスなど	通勤方法の変更(公共交通機関の利用制限等)	時差出勤	仕事の削減	WEB会議、TV会議の活用	出張の中止・制限	転勤の停止・中止	他社への派遣	会議、懇親会など(イベントや集会、イベントの中止・自粛)	咳や発熱などの症状がある人への適切な対応(特別休暇の付与、出勤停止など)	マスク・アルコール消毒用品の使用・配備	その他	
新型コロナウイルス感染症の発生以降、これまでに行われたすべての対応	4,307	75.3	11.7	11.6	4.0	11.1	12.7	23.1	3.7	4.6	15.6	6.7	26.1	23.7	3.0	1.6	30.6	34.4	55.0	0.4	24.7	
上記のうち、現在も継続して行われているもの	4,158	71.3	3.5	5.0	1.3	4.4	7.6	18.0	2.5	2.4	10.4	3.6	23.4	14.2	1.3	1.1	24.2	31.9	52.5	0.3	28.7	
現在-これまで差(㊦)	-	▲4.0	▲8.2	▲6.7	▲2.7	▲6.7	▲5.1	▲5.1	▲1.2	▲2.2	▲5.2	▲3.1	▲2.7	▲9.5	▲1.7	▲0.5	▲6.5	▲2.5	▲2.5	▲0.1	4.0	
勤め先の主な業種	建設業	228	57.9	3.1	2.2	1.3	4.4	7.5	18.0	2.2	2.6	11.0	3.1	18.9	8.8	0.4	0.4	13.6	20.6	36.4	-	42.1
	製造業	856	74.9	5.0	2.8	2.1	4.3	10.5	24.9	3.2	3.0	15.0	4.4	30.7	20.2	2.0	1.6	26.9	34.3	54.3	-	25.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	62	58.1	1.6	-	1.6	1.6	8.1	14.5	4.8	1.6	9.7	-	25.8	12.9	1.6	-	24.2	22.6	35.5	-	41.9
	情報通信業	236	81.4	2.5	1.7	0.4	4.7	10.6	56.8	6.4	3.8	19.5	3.8	42.4	22.9	3.4	0.4	29.7	30.9	45.8	0.4	18.6
	運輸業	252	66.3	4.4	7.1	4.8	7.1	7.9	13.1	0.8	1.6	9.9	6.7	17.1	13.5	1.2	3.6	20.6	27.4	50.0	-	33.7
	卸売・小売業	524	71.9	1.9	10.5	1.5	4.6	8.4	11.3	1.1	1.7	6.7	3.1	19.3	11.3	1.1	0.2	17.7	28.8	56.7	0.2	28.1
	金融・保険業	212	76.9	0.9	4.2	0.5	3.3	8.5	33.0	8.0	5.2	22.2	3.3	42.5	20.3	1.4	0.5	34.0	38.2	52.8	-	23.1
	不動産業	92	63.0	1.1	4.3	-	4.3	5.4	18.5	6.5	3.3	17.4	5.4	26.1	12.0	-	-	18.5	25.0	43.5	-	37.0
	飲食店・宿泊業	87	83.9	5.7	35.6	2.3	12.6	9.2	5.7	1.1	1.1	8.0	6.9	17.2	4.6	-	-	17.2	43.7	63.2	1.1	16.1
	医療・福祉	710	70.8	1.5	1.1	0.4	1.4	6.2	2.3	0.7	1.8	2.4	1.5	15.5	12.8	1.1	1.3	32.5	40.6	60.0	0.8	29.2
	教育・学習支援業	122	68.9	3.3	2.5	-	4.1	5.7	13.9	0.8	2.5	7.4	3.3	19.7	7.4	-	-	23.8	36.9	57.4	-	31.1
	郵便局・協同組合	44	81.8	4.5	4.5	-	2.3	4.5	4.5	-	-	4.5	2.3	27.3	11.4	-	-	36.4	43.2	68.2	2.3	18.2
	サービス業	518	69.5	7.5	7.1	0.8	6.4	4.4	17.4	2.1	2.1	9.1	4.6	19.1	12.0	0.8	1.4	19.9	25.9	48.1	0.2	30.5
	その他	193	69.9	1.0	3.1	1.0	6.2	4.1	21.2	1.6	1.6	10.9	2.6	15.5	8.8	0.5	0.5	15.5	24.4	49.2	0.5	30.1
	わからない	22	40.9	4.5	-	-	-	9.1	9.1	4.5	-	-	-	13.6	-	-	-	-	9.1	13.6	27.3	-
企業規模	29人以下	813	61.9	3.0	5.5	0.7	5.4	4.4	7.5	0.5	1.1	4.9	3.1	8.9	5.9	0.2	0.5	14.1	20.0	49.1	0.4	38.1
	30~299人	1,286	71.8	3.8	4.4	1.3	4.0	6.9	13.8	1.5	1.9	8.6	3.0	19.8	11.0	0.8	1.3	23.3	29.9	51.5	0.2	28.2
	300~999人	552	75.2	4.7	2.9	2.0	3.6	10.7	22.1	2.7	2.7	15.0	4.3	31.7	20.1	2.2	0.5	30.1	38.9	53.8	0.5	24.8
	1,000人以上	1,087	79.8	3.0	5.3	1.7	4.4	11.0	32.8	5.7	4.1	16.7	4.7	38.5	24.2	2.4	1.7	32.6	40.4	56.4	0.1	20.2
	わからない	420	61.4	3.1	7.4	0.7	5.0	3.3	7.4	0.7	1.4	4.0	2.9	12.6	6.4	0.5	0.7	16.9	29.5	50.7	0.7	38.6
居住地域	首都圏	1,280	74.3	3.4	6.4	1.4	6.0	8.4	26.0	3.8	2.6	16.5	4.2	25.3	14.5	1.4	0.7	24.3	30.8	52.2	0.2	25.7
	中部・関西圏	1,428	70.0	2.9	3.8	1.6	3.9	7.2	16.5	2.2	3.1	9.5	3.6	23.5	14.1	1.2	0.8	23.2	33.5	52.5	0.4	30.0
	その他	1,450	70.0	4.2	4.8	1.0	3.5	7.4	12.4	1.7	1.6	5.8	3.1	21.6	14.0	1.2	1.7	25.1	31.2	52.8	0.3	30.0

こうしたなか、「5・8・12・3・6・10月調査の毎回回答者」のうち、昨年4/1時点から「5月調査」「8月調査」「12月調査」「3月調査」「6月調査」「10月調査」のいずれの時点も「民間企業の雇用者」で、勤務先における就労面での対応として「在宅勤務・テレワークの実施」を挙げたケース（n=304）で1週間当たりの実施日数の変化を集計すると、**図表5**の通りになった。

まず、新型コロナウイルス感染症が発生する前の通常月では、3/4（75.0%）が「行っていない」と回答していたものの、「緊急事態宣言」の全国的な発令を経て、昨年「5月の第2週（5/7~13）」（6.3%）にかけて大きく低下し、むしろ1/3超（38.8%）が「5日（以上）」と回答するようになるなど、「在宅勤務・テレワーク」が急速に広がったことが分かる。しかしながら、「緊急事態宣言」が全面的に解除された「5月の最終週（5/25~31）」以降、「行っていない」割合（23.0%）が早々に揺り戻しを始め、「7月の最終週（7/25~31）」には40.5%まで押し戻している。記録的な酷暑等に見舞われた「8月の最終週（8/25~31）」こそ34.9%に低下したものの、「9月の最終週（9/24~30）」（39.1%）以降、「12月の第3週（12/15~21）」（38.8%）にかけ、ほぼ横這いで推移している。

図表5 昨年4月～本年10月における「在宅勤務・テレワーク」の実施日数の変化



その後、11 都府県限定ながら 2 回目の「緊急事態宣言」が再発令され、「在宅勤務・テレワーク」を「行っている（1 日以上計）」割合は、「12 月の第 3 週（12/15～21）」の 61.2%から、本年（2021 年）「2 月の第 3 週（2/16～22）」の 67.4%にかけてやや高まったものの、その全面解除に向けた「3 月の第 2 週（3/6～12）」には 60.5%と 5 割以上、揺り戻している。

また、1 ヶ月を待たずに 3 回目の「緊急事態宣言」が再々発令されたため、「在宅勤務・テレワーク」を「行っている（同）」割合は、「5 月の第 4 週（5/16～22）」（71.1%）にかけて再びやや高まったものの、沖縄を除き全面解除された「6 月の直近週（6/17～23）」には 65.8%まで揺り戻している。

そのうえで、東京 2020 オリンピック競技大会を控えて再び 1 ヶ月を空けずに 4 回目の「緊急事態宣言」が東京都で発令され、その後、21 都道府県まで拡大されたものの、「在宅勤務・テレワーク」を「行っている（同）」割合は「7 月の最終週（7/25～31）」に 67.1%、「8 月の第 4 週（8/22～28）」に 67.8%、「9 月の第 3 週（9/12～18）」に 68.4%とやや高まる程度で推移し、本年に入り初めて全面解除に至った 9 月末を挟み、「10 月の直近週（10/10～16）」には 62.8%まで揺り戻している。

このように、「在宅勤務・テレワーク」を「行っている」割合は、「緊急事態宣言」の発令に伴う上下を繰り返しているものの、全面解除下でも一貫して、新型コロナウイルス感染症の発生前の通常月の 2 倍を上回る実施率（定常状態）で概ね定着しつつある様子が見て取れる。

Ⅱ 「フリーランスで働く者」に対する調査結果

1. 就業形態の変化と新型コロナウイルス感染症に関連した自身の仕事や収入にかかわる影響

昨年 4/1 時点の「フリーランスで働く者」（n=575）を対象に、新型コロナウイルス感染症に関連した、自身の仕事（事業活動）や収入にかかわる影響の有無を尋ねると、6 割超（62.6%）が大いになしある程度、「影響があった」と回答し、具体的な内容（複数回答）としては約半数（49.9%）が「業績への影響（売上高・収入の減少）」を挙げ、これに「新規受注や顧客の減少、消失」（23.5%）や「事業活動（生産、販売、サービス）の抑制や休止」（15.3%）、「既に受注していた仕事（イベントやツアー等含む）の中止や延期」（15.0%）、「感染予防など衛生管理負担の増加」（13.4%）等が続いた（図表 6）。

そのうえで、昨年 4/1 時点の「フリーランスで働く者」のうち、「10 月調査」現在も「自営業・内職」で働いている場合（82.0%に相当する n=472）を対象に、現在、継続している影響についても尋ねると（複数回答）、依然として 7 割超が何らかのものを挙げ、「業績への影響（売上高・収入の減少）」が 40.3%と引き続き高く、これに「新規受注や顧客の減少、消失」（18.4%）、「感染予防など衛生管理負担の増加」（9.7%）、「事業活動（生産、販売、サービス）の抑制や休止」（8.3%）、「既に受注していた仕事（イベントやツアー等含む）の中止や延期」（8.1%）等が続き、「特になし」との回答は 5.3%にとどまった。

こうした結果を属性別にみると、「業績への影響（売上高・収入の減少）」など、影響が継続している割合は「女性」（68.0%）で高い。また、現在の仕事（事業活動）の主な業種別にみると、「飲食店、宿泊業」（100.0%）のほか、「医療、福祉」（88.9%）や「運輸業」（80.0%）、「教育、学習支援業」（73.7%）、「卸売・小売業」（69.7%）等で高くなっている。いずれも「業績への影響（売上高・収入の減少）」が高いが、更に「卸売・小売業」や「飲食店、宿

泊業」では「資金繰りの悪化、廃業危機」（同順に 15.2%、12.5%）も他の業種に比べて目立つ。なお、婚姻状況×生計同一子の有無別にみると、（回答人数は限られるものの）特に「ひとり親」で、現在も影響が継続している割合（73.3%）が高くなっている。

図表 6 新型コロナウイルス感染症に関連した自身の仕事（事業活動）や収入にかかわる影響

		n	(複数回答)															特にな い			
			影響が大いにある程度、 継続している計	業績への影響 (売上高・収入の減少)	業績への影響 (売上高・収入の増加)	既に受注していた仕事 (イベントやツアー等含む) の中止や延期	(生産、販売、サービス) の抑制や休止	(接待自粛や納入遅れ等による) 取引先との関係悪化	新規受注や顧客の減少、消失	新規受注や顧客の増加	取引先の事業の休止・ 縮小や倒産	商品や材料等の調達困難	物流の停滞・寸断や仕入れ 価格の上昇等に伴う	納品や工期の遅延と対応	海外渡航禁止や帰国指示、 外出自粛要請等に伴う移動困難	賃料負担等に伴う事業所の 閉鎖や就労場所の変更	資金繰りの悪化、廃業危機		取引先の在宅勤務・テレワ ーク化に伴う対応負担の増加	「短縮授業」や「分散登校」 仕事との両立・調整	衛生管理負担の増加
新型コロナウイルス感染症の発生以降、これまでに、自身に生じたすべての影響		575	62.6	49.9	3.1	15.0	15.3	1.9	23.5	1.4	9.2	3.1	4.9	3.3	0.5	4.7	4.5	3.8	13.4	0.5	
上記のうち、現在でも継続して影響があるもの		472	55.7	40.3	1.7	8.1	8.3	1.1	18.4	0.4	5.1	1.3	3.2	1.9	-	3.8	2.8	1.5	9.7	0.6	5.3
現在-これまで差(対)		-	▲ 6.9	▲ 9.7	▲ 1.4	▲ 6.9	▲ 7.0	▲ 0.9	▲ 5.0	▲ 1.0	▲ 4.1	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 3.6	0.1	5.3
性別	男性	350	51.4	37.4	1.7	6.9	7.7	0.9	16.0	0.3	3.4	1.1	2.9	0.9	-	4.3	2.6	1.4	7.1	0.6	4.9
	女性	122	68.0	48.4	1.6	11.5	9.8	1.6	25.4	0.8	9.8	1.6	4.1	4.9	-	2.5	3.3	1.6	17.2	0.8	6.6
年齢層 昨年4/1時点の	20歳台	21	33.3	14.3	9.5	9.5	4.8	4.8	14.3	-	9.5	4.8	9.5	4.8	-	-	4.8	4.8	4.8	-	4.8
	30歳台	69	55.1	44.9	1.4	8.7	7.2	-	17.4	-	2.9	1.4	2.9	1.4	-	-	1.4	4.3	17.4	-	4.3
	40歳台	140	53.6	34.3	2.1	7.9	12.1	1.4	17.1	1.4	8.6	2.1	3.6	3.6	-	5.7	5.0	2.1	7.1	0.7	2.9
	50歳台	163	60.7	47.9	0.6	6.1	6.7	1.2	20.9	-	4.3	0.6	1.8	0.6	-	4.9	0.6	-	8.0	-	7.4
	60歳台	79	55.7	38.0	1.3	11.4	6.3	-	17.7	-	1.3	-	3.8	1.3	-	2.5	3.8	-	12.7	2.5	6.3
婚姻状況 × 生計同一子	ひとり親	15	73.3	53.3	-	13.3	13.3	6.7	20.0	-	6.7	-	-	-	-	13.3	6.7	-	6.7	-	-
	ふたり親	110	60.0	39.1	0.9	8.2	10.0	0.9	20.0	-	5.5	2.7	4.5	2.7	-	4.5	4.5	4.5	13.6	0.9	6.4
	単身子なし	245	51.8	39.6	2.0	6.5	6.9	0.8	17.6	-	5.7	0.8	3.3	0.8	-	2.9	1.6	0.4	6.5	0.4	4.1
	既婚子なし	102	57.8	41.2	2.0	10.8	8.8	1.0	18.6	2.0	2.9	1.0	2.0	3.9	-	3.9	2.9	1.0	13.7	1.0	7.8
現在の仕事(事業活動)の主な業種	建設業	49	49.0	32.7	-	2.0	6.1	2.0	12.2	-	-	2.0	8.2	-	-	2.0	-	-	6.1	-	2.0
	製造業	25	56.0	52.0	-	8.0	4.0	-	16.0	-	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	60.0	20.0	-	40.0	-	-	-	-	-	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	20.0
	情報通信業	37	48.6	27.0	2.7	-	5.4	2.7	8.1	-	8.1	2.7	2.7	2.7	-	-	-	13.5	2.7	8.1	2.7
	運輸業	15	80.0	60.0	6.7	13.3	13.3	-	26.7	-	20.0	-	6.7	-	-	6.7	-	-	13.3	-	6.7
	卸売・小売業	33	69.7	57.6	-	6.1	9.1	-	21.2	3.0	12.1	9.1	6.1	3.0	-	15.2	3.0	-	12.1	-	3.0
	金融・保険業	18	33.3	22.2	5.6	-	5.6	-	5.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.6
	不動産業	35	37.1	28.6	-	-	2.9	-	5.7	-	2.9	-	-	-	-	2.9	-	2.9	2.9	2.9	5.7
	飲食店・宿泊業	8	100.0	87.5	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-	12.5	-	12.5	-	-	-	-	37.5
	医療・福祉	9	88.9	55.6	-	-	22.2	-	55.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.1	33.3	-
	教育・学習支援業	19	73.7	52.6	-	21.1	36.8	-	42.1	-	10.5	-	-	10.5	-	5.3	10.5	10.5	21.1	-	5.3
	郵便局・協同組合	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業	113	60.2	42.5	1.8	13.3	10.6	1.8	26.5	0.9	3.5	-	1.8	0.9	-	6.2	2.7	-	11.5	-	8.8
	その他	100	50.0	38.0	3.0	9.0	5.0	-	15.0	-	5.0	-	2.0	2.0	-	1.0	2.0	2.0	7.0	-	5.0
わからない	5	40.0	-	-	20.0	-	20.0	-	20.0	20.0	40.0	20.0	-	-	-	-	-	-	20.0	-	20.0
地域 昨年4/1時点	首都圏	151	57.0	39.7	1.3	15.9	8.6	1.3	19.2	-	5.3	0.7	2.6	3.3	-	1.3	4.6	2.0	7.9	0.7	6.6
	中部・関西圏	153	54.9	37.9	1.3	2.6	7.2	0.7	20.3	0.7	4.6	2.0	3.9	1.3	-	3.3	2.0	0.7	9.2	-	1.3
	その他	168	55.4	42.9	2.4	6.0	8.9	1.2	16.1	0.6	5.4	1.2	3.0	1.2	-	6.5	1.8	1.8	11.9	1.2	7.7

2. 新型コロナウイルス感染症の発生以降における月収の推移パターン

昨年4/1時点の「フリーランスで働く者」のうち、「10月調査」現在も「自営業・内職」で働いている場合（n=472）を対象に、新型コロナウイルス感染症発生以降の月収の推移パターンを尋ねると、「ほとんど変わらない」との回答は、「民間企業の雇用者」（7頁図表3）の半分ほどとなる約1/3（35.6%）にとどまった（図表7）。何らかの変化のある残り約2/3のうち、「上昇している状態」は1.5%で、「低下したものの、元の水準まで回復した状態」も5.7%に過ぎない。結果として、「低下後、回復したものの、元の水準には戻り切っていない状態」（11.4%）や「低下後、上がり下がりを繰り返している状態」（8.7%）、更に「低下したままの状態」（34.3%）との回答が合わせて半数を超え、「低下したままの状態」が実に約3人に一人と「民間企業の雇用者」の倍

以上にのぼっている。

「低下したままの状態」を属性別にみると、高齢層になるほど高まる傾向が見て取れる（「20歳台」で0.0%～「60歳台」で40.2%）。また、「ひとり親」で6割（60.0%）と特に多い。更に、現在の仕事の主な業種別にみると、「飲食店、宿泊業」で3/4（75.0%）にのぼり、「医療、福祉」でも約2/3（66.7%）、「卸売・小売業」で半数超（57.6%）等と多くなっている。

図表7 新型コロナウイルス感染症の発生以降における月収の推移パターン

	n	新型コロナウイルス感染症の発生以降における収入の推移パターン						その他	
		上昇している状態	ほとんど変わらない	低下したものの、元の水準まで回復した状態	低下後、回復したものの、元の水準には戻り切っていない状態	低下後、上がり下がりを繰り返している状態	低下したままの状態		
計	472	1.5	35.6	5.7	11.4	8.7	34.3	2.8	
現在の仕事（事業活動）の主な業種	建設業	49	-	38.8	2.0	10.2	12.2	34.7	2.0
	製造業	25	-	28.0	8.0	16.0	12.0	32.0	4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	40.0	20.0	-	20.0	20.0	-
	情報通信業	37	5.4	51.4	2.7	10.8	13.5	10.8	5.4
	運輸業	15	-	26.7	6.7	20.0	13.3	33.3	-
	卸売・小売業	33	-	21.2	9.1	9.1	-	57.6	3.0
	金融・保険業	18	-	66.7	5.6	11.1	-	16.7	-
	不動産業	35	-	57.1	2.9	11.4	-	28.6	-
	飲食店、宿泊業	8	-	12.5	-	12.5	-	75.0	-
	医療、福祉	9	11.1	-	-	11.1	11.1	66.7	-
	教育、学習支援業	19	-	26.3	10.5	21.1	10.5	21.1	10.5
	郵便局・協同組合	1	-	100.0	-	-	-	-	-
	サービス業	113	0.9	31.0	7.1	12.4	10.6	38.1	-
	その他	100	3.0	34.0	6.0	9.0	9.0	34.0	5.0
わからない	5	-	40.0	-	-	-	40.0	20.0	
新型コロナウイルスの影響	雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大きい」ある程度、あった計	288	1.7	10.1	8.0	16.0	11.8	49.7	2.8
	影響は「あまり」全くなかった／わからない計	184	1.1	75.5	2.2	4.3	3.8	10.3	2.7
性別	男性	350	1.1	41.1	4.3	9.4	8.9	32.0	3.1
	女性	122	2.5	19.7	9.8	17.2	8.2	41.0	1.6
現在の年齢層	20歳台	15	-	46.7	6.7	20.0	6.7	-	20.0
	30歳台	60	5.0	28.3	5.0	16.7	10.0	30.0	5.0
	40歳台	132	2.3	41.7	6.8	6.1	8.3	32.6	2.3
	50歳台	163	0.6	33.7	4.3	12.9	11.0	36.8	0.6
	60歳台	102	-	33.3	6.9	11.8	4.9	40.2	2.9
生計単位状況×子×	ひとり親	15	-	20.0	-	6.7	6.7	60.0	6.7
	ふたり親	110	1.8	36.4	7.3	6.4	10.9	36.4	0.9
	単身子なし	245	1.6	37.6	4.1	12.2	8.6	31.8	4.1
	既婚子なし	102	1.0	32.4	8.8	15.7	6.9	34.3	1.0
居住地域	首都圏	151	1.3	35.1	4.6	15.2	9.9	31.1	2.6
	中部・関西圏	153	0.7	38.6	5.2	9.2	8.5	34.0	3.9
	その他	168	2.4	33.3	7.1	10.1	7.7	37.5	1.8

Ⅲ 全有効回答者に対する調査結果

1. 新型コロナウイルス感染症の発生前と比較した仕事や職場の変化

全有効回答者（民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=575）のうち、「10月調査」現在で働いている場合（n=4,758）を対象に、新型コロナウイルス感染症の発生前と比較した仕事や職場、生活上の変化を尋ねると、【仕事の量】については「変わらない」が約6割（59.8%）で、かなり・ややを合わせて「増えた」計が19.0%に対し、「減った」計が19.4%、「わからない」が1.8%となった（図表8-1）。「増えた」計から「減った」計を差し引くと▲0.4%で、【仕事の量】についてはやや減少気味ながら、全体として大きな影響は受けていないことが分かる。

しかしながら、現在の就業形態別にみると、「増えた」計と「減った」計の差は「正社員」が7.1%、「非正社員計」が▲0.4%に対し、「自営業・内職、その他」は▲37.4%と大幅に落ち込んでいる。また、雇用者について、現在の勤め先の主たる業種別にみ

ると「医療、福祉」で22.9 ㊦、「情報通信業」で10.4 ㊦、「教育、学習支援業」及び「金融・保険業」でともに7.4 ㊦等と大幅に増加している反面、「郵便局・協同組合」で▲6.3 ㊦、「運輸業」で▲3.9 ㊦、「製造業」で▲3.1 ㊦、「サービス業」で▲2.1 ㊦等と減少しており、業種による相違が見て取れる。なお、現在の勤め先の企業規模別（雇用者のみ）では、「29人以下」の▲3.0 ㊦～「1,000人以上」の9.9 ㊦まで大規模企業ほど増加している。

【仕事をしている時間】についてみると、全体では「変わらない」が63.9%となる中、「増えた」計が14.1%に対し「減った」計は20.4%で、その差は▲6.3 ㊦と減少傾向となった。年齢層別にみると、「20歳台」（1.3 ㊦）～「60歳台」（▲17.8 ㊦）まで高齢層になるほど減少傾向が強まっている。【仕事の量】と同様の傾向が見られるものの、在宅勤務・テレワークの進展等もあり、より適応しやすい若年層ほど仕事を任されやすくなっているなど、職場の変化等を示唆している可能性も考えられる。また、雇用者について現在の勤め先の主たる業種別にみると、「飲食店、宿泊業」（▲24.4 ㊦）や「製造業」（▲10.4 ㊦）等で減少優勢に対し、「医療、福祉」（11.0 ㊦）や「電気・ガス・熱供給・水道業」（9.8 ㊦）、「情報通信業」（6.1 ㊦）等では増加優勢となっている。

次に、【上司・同僚等とのコミュニケーション】についてみると、全体では「変わらない」が65.7%となる中、「増えた」計が5.8%に対し「減った」計は24.9%で、その差は▲19.1 ㊦と減少が著しい。年齢層別にみると、「20歳台」（▲8.6 ㊦）～「50歳台」（▲23.1 ㊦）と年齢層が上がるほど減少している様子が見える。また、雇用者について現在の在宅勤務の有無別にみると、「現在、行っている」場合は▲31.6 ㊦と、「現在は行っていない」場合（▲13.8 ㊦）を大きく上回って減少していることが分かる。

図表 8-1 新型コロナウイルス感染症の発生前と比較した仕事や職場、生活上の変化①

	n	仕事の量					仕事をしている時間					上司・同僚等とのコミュニケーション (雇用者以外は、取引先等を念めて回答)					仕事の効率					
		増えた計	変わらない	減った計	わからない	増えた - 減った差	増えた計	変わらない	減った計	わからない	増えた - 減った差	増えた計	変わらない	減った計	わからない	増えた - 減った差	良くなった計	変わらない	悪くなった計	わからない	良くなった - 悪くなった差	
計	4,758	19.0	59.8	19.4	1.8	▲0.4	14.1	63.9	20.4	1.7	▲6.3	5.8	65.7	24.9	3.5	▲19.1	9.2	71.1	17.1	2.5	▲7.9	
性別	男性	2,658	17.5	60.3	20.5	1.7	▲2.9	13.6	63.4	21.2	1.8	▲7.6	6.2	64.9	25.6	3.3	▲19.4	9.5	70.6	17.7	2.2	▲8.2
	女性	2,100	20.8	59.3	18.0	1.9	2.8	14.8	64.4	19.3	1.6	▲4.5	5.4	66.8	24.0	3.8	▲18.6	8.9	71.8	16.3	3.0	▲7.4
現在の年齢層	20歳台	636	23.3	58.3	15.7	2.7	7.5	17.9	62.9	16.7	2.5	1.3	11.2	65.7	19.8	3.3	▲8.6	14.6	68.1	13.7	3.6	▲0.9
	30歳台	1,079	21.8	58.0	17.3	2.9	4.4	17.0	61.8	18.7	2.5	▲1.8	7.4	65.7	22.3	4.5	▲14.9	11.0	70.2	15.7	3.2	▲4.6
	40歳台	1,332	20.6	59.5	18.5	1.4	2.0	15.5	63.1	20.1	1.4	▲4.7	5.5	64.1	27.9	2.5	▲22.4	9.5	70.5	17.3	2.6	▲7.8
	50歳台	1,201	16.0	61.9	21.0	1.2	▲5.0	10.7	66.4	21.8	1.2	▲11.2	3.5	66.4	26.6	3.5	▲23.1	6.2	72.0	20.0	1.8	▲13.8
	60歳台	510	10.6	61.8	26.7	1.0	▲16.1	7.8	65.5	25.7	1.0	▲17.8	2.4	68.4	24.7	4.5	▲22.4	5.1	76.7	16.9	1.4	▲11.8
現在の業態	正社員	2,787	21.8	61.6	14.7	1.9	7.1	16.8	65.2	16.3	1.8	0.6	7.4	65.6	24.7	2.3	▲17.4	10.6	69.3	18.3	1.9	▲7.7
	非正社員計	1,404	18.0	61.8	18.4	1.7	▲0.4	11.5	67.5	19.6	1.4	▲8.1	4.4	70.8	20.9	3.8	▲16.5	7.3	75.8	13.8	3.1	▲6.6
	自営業・内職、その他	567	7.4	46.0	44.8	1.8	▲37.4	7.2	48.3	42.5	1.9	▲35.3	1.9	53.6	35.6	8.8	▲33.7	7.4	69.0	19.4	4.2	▲12.0
新しい空間環境への影響	雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大いに」ある程度、あった計	1,908	24.0	38.4	36.0	1.6	▲11.9	17.6	44.6	36.3	1.5	▲18.7	8.2	52.5	34.7	4.5	▲26.5	12.0	60.8	24.3	2.9	▲12.3
	影響は「あまり」全くなかった／わからない計	2,850	15.6	74.2	8.3	1.9	7.3	11.8	76.7	9.7	1.8	2.0	4.2	74.6	18.3	2.9	▲14.1	7.4	78.0	12.3	2.3	▲4.9
雇用者のみ	建設業	229	17.5	66.4	13.5	2.6	3.9	13.1	70.3	14.4	2.2	▲1.3	3.5	69.9	23.6	3.1	▲20.1	9.6	74.7	12.7	3.1	▲3.1
	製造業	859	16.4	61.9	19.6	2.1	▲3.1	12.6	62.6	22.9	1.9	▲10.4	5.9	65.3	25.3	3.5	▲19.3	8.6	71.4	17.8	2.2	▲9.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	61	16.4	75.4	6.6	1.6	9.8	16.4	73.8	6.6	3.3	9.8	9.8	75.4	9.8	4.9	0.0	18.0	68.9	11.5	1.6	6.6
	情報通信業	230	20.4	67.4	10.0	2.2	10.4	19.6	64.8	13.5	2.2	6.1	5.7	51.7	40.9	1.7	▲35.2	18.3	60.0	19.1	2.6	▲0.9
	運輸業	255	20.0	53.7	23.9	2.4	▲3.9	13.7	65.1	19.2	2.0	▲5.5	5.9	66.3	25.9	2.0	▲20.0	7.8	73.7	16.9	1.6	▲9.0
	卸売・小売業	526	18.6	64.8	14.8	1.7	3.8	11.6	70.0	17.1	1.3	▲5.5	4.6	71.3	21.7	2.5	▲17.1	10.3	73.2	14.3	2.3	▲4.0
	金融・保険業	215	20.9	64.7	13.5	0.9	7.4	17.2	66.0	15.8	0.9	1.4	10.7	59.1	28.4	1.9	▲17.7	14.4	67.0	15.8	2.8	▲1.4
	不動産業	90	18.9	65.6	15.6	-	3.3	17.8	61.1	21.1	-	▲3.3	6.7	70.0	22.2	1.1	▲15.6	7.8	73.3	17.8	1.1	▲10.0
	飲食店、宿泊業	78	25.6	46.2	26.9	1.3	▲1.3	14.1	46.2	38.5	1.3	▲24.4	10.3	65.4	21.8	2.6	▲11.5	10.3	65.4	20.5	3.8	▲10.3
	医療、福祉	720	31.9	57.4	9.0	1.7	22.9	19.9	69.7	8.9	1.5	11.0	8.1	73.8	15.8	2.4	▲7.8	7.6	70.6	20.0	1.8	▲12.4
	教育、学習支援業	121	24.8	57.9	17.4	-	7.4	21.5	59.5	19.0	-	2.5	5.8	68.6	25.6	-	▲19.8	5.0	76.0	18.2	0.8	▲13.2
	郵便局・協同組合	48	10.4	70.8	16.7	2.1	▲6.3	12.5	72.9	12.5	2.1	0.0	4.2	77.1	16.7	2.1	▲12.5	8.3	79.2	10.4	2.1	▲2.1
	サービス業	518	17.2	62.4	19.3	1.2	▲2.1	13.5	65.8	19.5	1.2	▲6.0	5.4	69.1	22.4	3.1	▲17.0	8.7	74.9	14.1	2.3	▲5.4
	その他	214	15.9	63.1	19.2	1.9	▲3.3	13.6	65.0	19.6	1.9	▲6.1	7.0	60.7	28.0	4.2	▲21.0	6.5	72.4	17.8	3.3	▲11.2
	わからない	27	14.8	51.9	14.8	18.5	0.0	11.1	55.6	18.5	14.8	▲7.4	11.1	48.1	18.5	22.2	▲7.4	14.8	55.6	14.8	14.8	0.0
現在の勤め先の企業規模	29人以下	828	17.1	61.4	20.2	1.3	▲3.0	13.5	63.5	21.7	1.2	▲8.2	3.6	72.1	21.4	2.9	▲17.8	7.5	74.2	15.9	2.4	▲8.5
	30～299人	1,291	20.5	63.7	15.0	0.8	5.5	14.9	68.8	15.6	0.7	▲0.8	7.2	69.4	21.6	1.8	▲14.4	8.1	75.3	15.9	0.8	▲7.8
	300～999人	555	24.5	56.8	16.9	1.8	7.6	17.1	64.7	16.8	1.4	0.4	8.5	64.9	23.8	2.9	▲15.3	11.4	67.9	19.1	1.6	▲7.7
	1,000人以上	1,076	23.3	61.9	13.5	1.3	9.9	17.6	64.5	16.7	1.2	0.8	7.8	61.6	29.2	1.4	▲21.4	13.5	65.7	18.9	2.0	▲5.4
	わからない	441	15.2	62.4	15.4	7.0	▲0.2	9.5	67.3	16.6	6.6	▲7.0	2.9	69.6	18.4	9.1	▲15.4	5.2	73.5	12.9	8.4	▲7.7
在宅勤務の有無	現在、行っている	754	23.5	59.8	15.6	1.1	7.8	21.5	57.8	19.6	1.1	1.9	10.2	46.8	41.8	1.2	▲31.6	21.8	53.3	23.5	1.5	▲1.7
	現在は行っていない	3,404	19.8	62.4	15.8	2.0	4.0	13.5	68.0	16.7	1.8	▲3.2	5.5	72.1	19.3	3.1	▲13.8	6.7	75.5	15.2	2.5	▲8.5

同様に、【職場のいじめ・嫌がらせ、ハラスメント】についてみると、全体では「変わらない」が3/4を超え（76.8%）、「増えた」計が6.9%に対し「減った」計は5.7%で、その差は1.2ポイントとやや増加気味ながら大きな変化は見られない（図表8-2）。

他方、【職場の人手不足感】を尋ねると、「変わらない」が2/3を超える（67.4%）なか、「増えた」計が21.3%に対し「減った」計は6.4%で、その差は14.9ポイントと人手不足感が高まっている様子が浮かび上がる。雇用者について現在の勤め先の主たる業種別にみると、「増えた」計と「減った」計の差が大きいのは、「医療、福祉」（27.8ポイント）をはじめ、「飲食店、宿泊業」（23.1ポイント）や「卸売・小売業」（21.5ポイント）等となっている。また、現在の勤め先の企業規模別では「29人以下」の11.7ポイント～「300～999人」の19.3ポイント（「1,000人以上」では18.2ポイント）まで、大規模企業ほど人手不足感が高まる傾向が読み取れる。

こうしたなか、【能力開発・キャリアアップの機会】について尋ねると、「変わらない」が7割近い（69.2%）ものの、「増えた」計が5.3%に対し「減った」計は19.2%で、その差分は▲13.9ポイントと減少優勢に傾いている。新型コロナウイルス感染症に関連して、雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大いに・ある程度、あった」場合で▲21.3ポイントと減少が著しいが、影響が「あまり・全くなかった／わからない」場合でも▲9.0ポイントと減っている。なお、在宅勤務を「現在は行っていない」場合（▲12.2ポイント）より、「現在、行っている」場合（▲16.0ポイント）でより減少傾向が強くなっている。

図表8-2 新型コロナウイルス感染症の発生前と比較した仕事や職場、生活上の変化②

	n	職場のいじめ・嫌がらせ、ハラスメント (雇用者以外は、取引先等を含めて回答)					職場の人手不足感 (雇用者以外は、取引先等を含めて回答)					能力開発・キャリアアップの機会					
		増えた計	変わらない	減った計	わからない	増えた - 減った差	増えた計	変わらない	減った計	わからない	増えた - 減った差	増えた計	変わらない	減った計	わからない	増えた - 減った差	
		(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)	
計	4,758	6.9	76.8	5.7	10.7	1.2	21.3	67.4	6.4	5.0	14.9	5.3	69.2	19.2	6.4	▲13.9	
性別	男性	2,658	6.8	77.4	5.9	9.9	0.9	19.6	69.0	7.0	4.4	12.6	5.6	69.2	20.3	4.9	▲14.6
	女性	2,100	7.0	76.0	5.4	11.6	1.6	23.4	65.3	5.6	5.7	17.9	4.8	69.2	17.8	8.2	▲13.0
現在の年齢層	20歳台	636	8.0	72.6	8.3	11.0	▲0.3	24.4	62.3	▲8.8	4.6	15.6	▲8.8	69.5	15.7	6.0	▲6.9
	30歳台	1,079	8.1	76.6	5.7	9.6	2.3	22.2	65.5	7.4	4.8	14.8	6.8	69.5	16.8	7.0	▲10.0
	40歳台	1,332	7.4	76.1	6.2	10.3	1.3	23.6	65.4	6.6	4.4	17.0	5.1	68.4	20.8	5.7	▲15.7
	50歳台	1,201	6.0	79.2	4.4	10.4	1.6	19.0	71.9	4.2	5.0	14.8	3.6	70.1	20.8	5.5	▲17.2
	60歳台	510	3.7	78.2	4.1	13.9	▲0.4	15.1	72.2	5.7	7.1	9.4	2.0	68.0	20.6	9.4	▲18.6
就業形態	正社員	2,787	7.6	78.1	5.8	8.4	1.8	22.9	67.6	6.3	3.2	16.6	6.1	69.2	20.6	4.2	▲14.5
	非正社員計	1,404	6.6	75.7	5.3	12.4	1.4	23.2	66.0	5.3	5.5	17.9	3.9	73.3	13.9	8.9	▲10.0
	自営業・内職、その他	567	3.9	72.7	6.2	17.3	▲2.3	8.6	69.5	9.3	12.5	▲0.7	4.6	58.9	25.6	10.9	▲21.0
新型コロナウイルス感染症の影響	雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大いに・ある程度、あった」計	1,908	9.1	69.8	8.2	12.9	0.9	26.8	56.8	10.4	6.0	16.4	7.3	56.7	28.6	7.4	▲21.3
	影響は「あまり・全くなかった／わからない」計	2,850	5.4	81.4	4.0	9.1	1.4	17.6	74.5	3.6	4.3	14.0	3.9	77.6	12.9	5.6	▲9.0
現在の勤め先の主たる業種	建設業	229	7.0	79.5	6.1	7.4	0.9	15.3	73.4	6.1	5.2	9.2	6.1	72.1	16.6	5.2	▲10.5
	製造業	859	7.5	76.6	5.2	10.7	2.2	21.5	68.0	5.5	5.0	16.1	5.1	69.0	19.8	6.1	▲14.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	61	9.8	78.7	3.3	8.2	6.6	14.8	75.4	3.3	6.6	11.5	8.2	75.4	8.2	8.2	0.0
	情報通信業	230	3.9	77.8	5.2	13.0	▲1.3	20.4	70.4	5.7	3.5	14.8	5.7	71.3	19.6	3.5	▲13.9
	運輸業	255	7.1	75.7	6.7	10.6	0.4	19.2	69.0	9.0	2.7	10.2	3.9	72.2	19.2	4.7	▲15.3
	卸売・小売業	526	6.5	77.6	6.5	9.5	0.0	26.8	64.3	5.3	3.6	21.5	4.0	76.6	13.3	6.1	▲9.3
	金融・保険業	215	9.3	79.1	5.1	6.5	4.2	23.3	66.5	8.4	1.9	14.9	9.8	66.5	19.1	4.7	▲9.3
	不動産業	90	11.1	70.0	10.0	8.9	1.1	23.3	70.0	4.4	2.2	18.9	6.7	70.0	20.0	3.3	▲13.3
	飲食店、宿泊業	78	7.7	67.9	6.4	17.9	1.3	34.6	52.6	11.5	1.3	23.1	3.8	64.1	19.2	12.8	▲15.4
	医療、福祉	720	8.5	79.2	5.1	7.2	3.3	31.0	62.8	3.2	3.1	27.8	5.3	68.5	22.6	3.6	▲17.4
	教育、学習支援業	121	5.0	81.0	3.3	10.7	1.7	19.8	73.6	5.8	0.8	14.0	1.7	76.0	18.2	4.1	▲16.5
	郵便局・協同組合	48	10.4	75.0	6.3	8.3	4.2	20.8	70.8	6.3	2.1	14.6	10.4	75.0	12.5	2.1	▲2.1
	サービス業	518	5.0	80.1	5.4	9.5	▲0.4	19.1	68.5	8.1	4.2	11.0	5.6	71.2	16.8	6.4	▲11.2
その他	214	9.3	72.9	5.6	12.1	3.7	18.7	68.7	7.0	5.6	11.7	4.7	67.8	15.9	11.7	▲11.2	
わからない	27	18.5	40.7	11.1	29.6	7.4	18.5	48.1	7.4	25.9	11.1	11.1	44.4	18.5	25.9	▲7.4	
現在の勤め先の企業規模	29人以下	828	6.4	79.6	6.0	8.0	0.4	17.3	72.8	5.6	4.3	11.7	3.3	72.6	17.6	6.5	▲14.4
	30～299人	1,291	7.8	79.6	4.6	8.1	3.3	23.5	68.0	5.7	2.8	17.7	6.2	71.2	18.1	4.5	▲11.9
	300～999人	555	7.9	76.2	6.8	9.0	1.1	27.6	61.6	8.3	2.5	19.3	6.5	67.6	22.3	3.6	▲15.9
	1,000人以上	1,076	7.7	76.1	6.3	9.9	1.4	24.6	66.1	6.4	2.9	18.2	6.8	69.4	19.6	4.2	▲12.8
	わからない	441	5.7	70.7	4.8	18.8	0.9	22.9	62.8	3.4	10.9	19.5	1.8	71.7	12.0	14.5	▲10.2
在宅勤務	現在、行っている	754	8.6	72.3	6.4	12.7	2.3	21.0	67.2	8.4	3.4	12.6	9.9	60.3	26.0	3.7	▲16.0
	現在は行っていない	3,404	7.0	78.5	5.5	9.0	1.6	23.4	67.1	5.5	4.0	18.0	4.3	72.9	16.5	6.2	▲12.2

次に、【仕事への意欲】がどうなっているかみると、全体では「変わらない」が約 2/3 (67.1%) となったものの、「増えた」計が 5.9% に対し「減った」計は 24.2% で、その差は▲18.4 ㊦の減少優勢となった (図表 8-3)。年齢層別にみると、「20 歳台」 (▲15.1 ㊦) ~ 「50 歳台」 (▲21.1 ㊦) まで年齢層が上がるほど低下傾向が強まるのが分かる。また、新型コロナウイルス感染症に関連して、雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大いに・ある程度、あった」場合で▲26.8 ㊦と低下が著しい。更に、雇用者について現在の勤め先の主たる業種別にみると、「飲食店、宿泊業」 (▲30.8 ㊦) や「運輸業」 (▲22.7 ㊦) など【仕事をしている時間】が減少している業種で低下している反面、「情報通信業」 (▲23.0 ㊦) 等のようにむしろ増加している業種でも【仕事への意欲】が減退している様子が浮き彫りになっている。

一方、【仕事に伴うストレス】については、全体では「変わらない」が半数を超えた (55.2%) もの、「増えた」計が約 1/3 (33.6%) にのぼり、「減った」計 (8.9%) を大きく上回る結果となった。雇用者について現在の勤め先の主たる業種別にみると、「医療、福祉」で 40.4 ㊦と顕著に高いほか、「金融・保険業」 (31.2 ㊦) や「卸売・小売業」 (30.6 ㊦) 等でも高い。なお、在宅勤務を「現在は行っていない」場合 (29.3 ㊦) の方が、「現在、行っている」場合 (13.7 ㊦) より高くなっている。

そのうえで、【仕事上、充実感や満足感を得られる機会や時間】について尋ねると、「変わらない」が 7 割を超えた (72.2%) もの、「増えた」計 (5.6%) より「減った」計 (19.2%) が 10 ㊦以上上回り、その差は▲13.6 ㊦と【仕事上、充実感や満足感を得られる機会や時間】が減っている様子がうかがえる。

図表 8-3 新型コロナウイルス感染症の発生前と比較した仕事や職場、生活上の変化③

	n	仕事への意欲					仕事に伴うストレス					仕事上、充実感や満足感を得られる機会や時間				
		増えた計	変わらない	減った計	わからない	増えた減った差	増えた計	変わらない	減った計	わからない	増えた減った差	増えた計	変わらない	減った計	わからない	増えた減った差
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
計	4,758	5.9	67.1	24.2	2.8	▲18.4	33.6	55.2	8.9	2.3	24.7	5.6	72.2	19.2	3.0	▲13.6
性別																
男性	2,658	6.4	67.1	24.0	2.6	▲17.6	31.1	57.5	9.1	2.3	22.0	5.6	73.0	18.6	2.8	▲13.0
女性	2,100	5.2	67.2	24.5	3.0	▲19.3	36.9	52.2	8.7	2.2	28.2	5.5	71.2	19.9	3.4	▲14.4
現在の年齢層																
20歳台	636	▲8.6	64.5	23.7	3.1	▲15.1	35.1	50.9	11.0	3.0	24.1	▲9.4	69.5	18.1	3.0	▲8.6
30歳台	1,079	7.9	65.2	23.0	4.0	▲15.1	33.5	53.9	9.4	3.2	24.2	7.8	71.7	16.8	3.7	▲9.0
40歳台	1,332	5.9	66.4	25.5	2.2	▲19.5	35.3	53.5	9.2	2.0	26.1	4.9	72.3	20.4	2.4	▲15.5
50歳台	1,201	3.7	69.5	24.8	1.9	▲21.1	34.1	57.8	6.9	1.2	27.1	3.5	73.3	20.3	2.9	▲16.8
60歳台	510	2.9	70.8	22.9	3.3	▲20.0	26.7	61.4	9.2	2.7	17.5	2.7	73.7	19.8	3.7	▲17.1
就業形態																
正社員	2,787	6.4	66.2	24.9	2.5	▲18.6	35.8	53.8	8.3	2.0	27.5	6.0	73.1	18.4	2.5	▲12.5
非正社員計	1,404	5.2	70.5	21.0	3.3	▲15.8	32.4	57.1	8.0	2.5	24.4	5.2	74.2	17.0	3.6	▲11.8
自営業・内職、その他	567	5.1	63.3	28.7	2.8	▲23.6	25.9	57.0	14.1	3.0	11.8	4.6	62.8	28.4	4.2	▲23.8
新型コロナ感染症の影響																
雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大いに・ある程度、あった」計	1,908	7.9	54.6	34.6	2.9	▲26.8	42.1	43.5	12.3	2.1	29.8	7.5	59.7	29.5	3.2	▲21.9
影響は「あまり・全くなかった」/「わからない」計	2,850	4.5	75.5	17.3	2.7	▲12.7	28.0	63.0	6.6	2.4	21.3	4.2	80.5	12.3	2.9	▲8.1
現在の勤め先の主たる業種																
建設業	229	4.4	68.6	23.1	3.9	▲18.8	26.6	62.9	8.3	2.2	18.3	4.4	80.3	12.2	3.1	▲7.9
製造業	859	5.4	67.3	24.1	3.3	▲18.7	29.6	58.8	9.0	2.7	20.6	4.9	73.2	17.8	4.1	▲12.9
電気・ガス・熱供給・水道業	61	9.8	68.9	16.4	4.9	▲6.6	34.4	55.7	6.6	3.3	27.9	4.9	77.0	14.8	3.3	▲9.8
情報通信業	230	5.2	65.2	28.3	1.3	▲23.0	29.1	53.5	15.7	1.7	13.5	8.3	70.4	19.1	2.2	▲10.9
運輸業	255	6.7	60.8	29.4	3.1	▲22.7	36.1	51.8	9.8	2.4	26.3	4.7	69.0	22.4	3.9	▲17.6
卸売・小売業	526	4.8	69.6	22.8	2.9	▲18.1	38.4	51.5	7.8	2.3	30.6	4.8	73.4	19.2	2.7	▲14.4
金融・保険業	215	8.8	68.4	21.9	0.9	▲13.0	38.1	54.0	7.0	0.9	31.2	8.8	71.6	17.7	1.9	▲8.8
不動産業	90	3.3	74.4	21.1	1.1	▲17.8	38.9	48.9	12.2	-	26.7	2.2	75.6	20.0	2.2	▲17.8
飲食店、宿泊業	78	2.6	61.5	33.3	2.6	▲30.8	37.2	47.4	12.8	2.6	24.4	5.1	60.3	30.8	3.8	▲25.6
医療、福祉	720	7.4	69.2	21.5	1.9	▲14.2	44.3	50.3	3.9	1.5	40.4	5.7	75.1	16.9	2.2	▲11.3
教育、学習支援業	121	3.3	77.7	19.0	-	▲15.7	30.6	64.5	5.0	-	25.6	4.1	77.7	18.2	-	▲14.0
郵便局・協同組合	48	8.3	70.8	16.7	4.2	▲8.3	29.2	60.4	8.3	2.1	20.8	6.3	79.2	12.5	2.1	▲6.3
サービス業	518	6.6	65.3	24.5	3.7	▲18.0	30.1	58.5	8.3	3.1	21.8	5.8	74.9	17.2	2.1	▲11.4
その他	214	6.1	69.6	22.4	1.9	▲16.4	35.5	51.9	11.2	1.4	24.3	9.8	69.6	17.8	2.8	▲7.9
わからない	27	7.4	44.4	25.9	22.2	▲18.5	29.6	48.1	3.7	18.5	25.9	11.1	59.3	11.1	18.5	0.0
企業規模																
29人以下	828	4.5	67.4	25.7	2.4	▲21.3	31.9	58.6	7.2	2.3	24.6	3.6	74.8	18.2	3.4	▲14.6
30~299人	1,291	6.3	70.1	21.8	1.8	▲15.6	35.1	55.6	7.9	1.4	27.2	6.5	76.5	15.6	1.4	▲9.1
300~999人	555	7.2	65.6	24.7	2.5	▲17.5	38.6	51.4	8.1	2.0	30.5	7.0	70.6	20.0	2.3	▲13.0
1,000人以上	1,076	7.0	65.6	25.7	1.8	▲18.7	35.5	53.5	9.9	1.1	25.7	6.6	70.9	20.6	1.9	▲14.0
わからない	441	3.9	68.5	18.6	9.1	▲14.7	31.7	54.0	7.0	7.3	24.7	3.4	72.1	15.0	9.5	▲11.6
テレワークの有無																
現在、行っている	754	10.2	59.4	29.4	0.9	▲19.2	31.2	50.4	17.5	0.9	13.7	11.5	65.5	21.4	1.6	▲9.8
現在は行っていない	3,404	5.0	69.5	22.3	3.2	▲17.3	35.4	56.1	6.1	2.5	29.3	4.4	75.3	17.1	3.1	▲12.7

一方、【身体的な健康状態】については、「変わらない」が7割を超えた(72.5%)ものの、「良くなった」計が8.2%に対し「悪くなった」計は17.2%で、その差は▲9.0%で悪化優勢となった(図表8-4)。また、【メンタルヘルス(心の健康)の状態】についても尋ねると、「変わらない」が6割を超えた(63.1%)ものの、「良くなった」計が6.9%に対し「悪くなった」計は27.7%で、その差は▲20.8%と大幅な悪化優勢となっており、【身体的な健康状態】よりも更に深刻であることが分かる。

こうした結果を属性別にみると、いずれも「男性」(【身体的な健康状態】▲7.0%、【メンタルヘルス(心の健康)の状態】▲18.0%)より、「女性」(同順に▲11.5%、▲24.3%)で、また、「既婚」(同順に▲6.5%、▲18.2%)より、「未婚」(同順に▲10.7%、▲23.4%)や「離婚・死別」(同順に▲14.3%、▲23.9%)の悪化傾向が目立つ。

また、2020年の世帯年収別でも顕著な傾向が見られ、「700万円以上」(【身体的な健康状態】▲2.1%、【メンタルヘルス(心の健康)の状態】▲15.0%)～「300万円未満」(同順に▲15.0%、▲28.4%)まで、世帯年収が低いほど悪化している様子が浮き彫りになっている。更に、【メンタルヘルス(心の健康)の状態】については、現在の預貯金額とも明らかな関連性が見られ、「1,000万円以上」(▲15.9%)～「貯蓄は一切ない」(▲33.2%)まで、預貯金額が少ないほど悪化の優勢幅が拡大する様子が見て取れる。

図表8-4 新型コロナウイルス感染症の発生前と比較した仕事や職場、生活上の変化④

		n	身体的な健康状態					メンタルヘルス(心の健康)の状態				
			良くなった計	変わらない	悪くなった計	わからない	良くなった 悪くなった 差	良くなった計	変わらない	悪くなった計	わからない	良くなった 悪くなった 差
計		4,882	8.2	72.5	17.2	2.1	▲9.0	6.9	63.1	27.7	2.2	▲20.8
性別	男性	2,717	8.2	74.5	15.2	2.0	▲7.0	6.5	66.8	24.5	2.1	▲18.0
	女性	2,165	8.2	70.1	19.6	2.1	▲11.5	7.4	58.5	31.8	2.3	▲24.3
現在の年齢層	20歳台	649	13.1	67.5	16.8	2.6	▲3.7	11.2	57.8	27.9	3.1	▲16.6
	30歳台	1,106	9.8	72.1	15.4	2.8	▲5.6	8.0	62.4	26.7	2.9	▲18.6
	40歳台	1,348	7.6	72.8	17.5	2.0	▲9.9	6.5	63.3	28.3	2.0	▲21.8
	50歳台	1,235	6.9	72.5	18.9	1.7	▲12.1	5.4	62.6	30.2	1.8	▲24.8
	60歳台	544	3.7	78.9	16.5	0.9	▲12.9	4.0	71.9	22.8	1.3	▲18.8
婚姻状況	既婚	2,471	8.7	74.7	15.2	1.5	▲6.5	7.1	66.1	25.3	1.5	▲18.2
	離婚・死別	540	5.7	73.0	20.0	1.3	▲14.3	5.4	63.9	29.3	1.5	▲23.9
	未婚	1,871	8.3	69.5	19.0	3.1	▲10.7	7.1	59.0	30.5	3.4	▲23.4
同一生計	あり	1,770	8.9	74.0	15.4	1.7	▲6.4	7.1	65.0	26.3	1.6	▲19.3
	なし	3,112	7.8	71.7	18.2	2.3	▲10.4	6.8	62.1	28.5	2.5	▲21.7
生計同一子	ひとり親	263	8.0	69.6	20.5	1.9	▲12.5	7.6	59.3	31.2	1.9	▲23.6
	ふたり親	1,507	9.1	74.8	14.5	1.7	▲5.4	7.0	66.0	25.5	1.6	▲18.5
	単身子なし	2,148	7.7	70.4	19.1	2.8	▲11.4	6.6	60.2	30.1	3.1	▲23.5
2020年の世帯年収	300万円未満	718	6.7	69.1	21.7	2.5	▲15.0	6.3	56.8	34.7	2.2	▲28.4
	300～500万円未満	1,114	7.3	73.4	18.1	1.2	▲10.9	6.5	63.2	28.8	1.5	▲22.4
	500～700万円未満	949	8.6	73.0	17.2	1.2	▲8.5	7.9	63.9	26.9	1.4	▲19.0
	700万円以上	1,306	11.4	74.2	13.6	0.8	▲2.1	8.4	67.2	23.4	1.0	▲15.0
	わからない	795	5.2	71.1	17.7	6.0	▲12.6	4.5	61.3	28.1	6.2	▲23.5
現在の預貯金額	貯蓄は一切ない	476	5.7	64.9	27.5	1.9	▲21.8	5.9	53.2	39.1	1.9	▲33.2
	250万円未満	1,138	8.9	72.8	17.0	1.3	▲8.1	7.3	63.3	27.9	1.5	▲20.7
	250～500万円未満	527	10.4	75.0	14.6	-	▲4.2	8.2	64.5	27.3	-	▲19.2
	500～1,000万円未満	496	11.7	71.2	15.7	1.4	▲4.0	9.5	62.1	27.2	1.2	▲17.7
	1,000万円以上	867	11.0	72.7	15.5	0.9	▲4.5	9.0	64.9	24.9	1.2	▲15.9
	わからない/答えたくない	1,378	4.7	74.4	16.4	4.5	▲11.7	4.3	65.2	25.8	4.8	▲21.5
就業形態	正社員	2,787	9.5	73.1	15.8	1.6	▲6.3	7.9	63.8	26.4	1.9	▲18.5
	非正社員計	1,404	6.1	74.4	17.4	2.1	▲11.3	5.6	64.7	27.5	2.2	▲21.9
	自営業・内職、その他	567	6.3	67.9	22.6	3.2	▲16.2	4.8	58.2	34.2	2.8	▲29.5
	働いていない	124	12.1	58.9	21.8	7.3	▲9.7	9.7	52.4	31.5	6.5	▲21.8
新型コロナ感染症の影響が	雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大いにある程度あった」計	1,968	10.9	63.1	23.9	2.1	▲13.0	9.2	52.0	36.5	2.2	▲27.2
	影響は「あまり全くなかった/わからない」計	2,914	6.4	78.9	12.6	2.1	▲6.2	5.4	70.6	21.8	2.2	▲16.5
新型コロナ感染症の発生以降の行動	現在、行っている	754	18.7	63.9	16.4	0.9	2.3	17.9	57.4	23.7	0.9	▲5.8
	現在は行っていない	3,404	6.1	75.7	16.3	2.0	▲10.2	4.7	65.6	27.4	2.3	▲22.6

次に、生活上の変化に目を転じると、【家事・育児・介護等の時間】については、「変わらない」が72.8%となったものの、「増えた」計が17.1%に対し「減った」計は4.2%で、その差は12.9 ㊦の増加優勢となった（図表 8-5）。増勢幅は、「女性」（17.1 ㊦）が「男性」（9.5 ㊦）の倍近く、生計同一子「なし」（9.5 ㊦）より「あり」（18.8%）が上回っている。なお、雇用者について在宅勤務の有無別にみると、「現在は行っていない」場合（9.4 ㊦）より、「現在、行っている」場合（23.7 ㊦）で増勢が顕著である。

一方、【自分の自由に使える時間】についても尋ねると、「変わらない」が63.2%となる中、「増えた」計が19.7%に対し「減った」計は14.7%で、その差は5.0 ㊦でやや増加傾向となった。増加傾向は、「女性」（3.5 ㊦）より「男性」（6.2 ㊦）、「既婚」（▲0.0 ㊦）より「離婚・死別」（8.5 ㊦）や「未婚」（10.6 ㊦）、また、生計同一子「あり」（▲4.2 ㊦）よりは「なし」（10.3 ㊦）が上回る結果となっている。なお、【家事・育児・介護等の時間】同様、在宅勤務を「現在は行っていない」場合（▲1.2 ㊦）より、「現在、行っている」場合（24.9 ㊦）で増勢が顕著となっている。

こうしたなか、【生活上、幸福感を感じられる機会や時間】がどうなっているか尋ねると、「変わらない」が6割を超えた（64.3%）ものの、「増えた」計が8.5%に対し「減った」計は24.4%で、その差は▲15.9 ㊦の減少優勢となった。減勢幅は「男性」（▲14.9 ㊦）より「女性」（▲17.1 ㊦）、また、「既婚」（▲13.3 ㊦）より「未婚」（▲18.5 ㊦）や「離婚・死別」（▲18.7 ㊦）で大きい。更に、生計同一子「あり」（▲13.6 ㊦）よりは「なし」（▲17.3 ㊦）で大きくなっている。

図表 8-5 新型コロナウイルス感染症の発生前と比較した仕事や職場、生活上の変化⑤

	n	(%) (㊦)					(%) (㊦)					(%) (㊦)				
		家事・育児・介護等の時間					自分の自由に使える時間					生活上、幸福感を感じられる機会や時間				
		増えた計	変わらない	減った計	わからない	増えた - 減った差	増えた計	変わらない	減った計	わからない	増えた - 減った差	増えた計	変わらない	減った計	わからない	増えた - 減った差
計	4,882	17.1	72.8	4.2	5.9	12.9	19.7	63.2	14.7	2.4	5.0	8.5	64.3	24.4	2.8	▲15.9
性別																
男性	2,717	14.4	74.9	4.9	5.9	9.5	19.4	64.7	13.2	2.6	6.2	7.5	67.4	22.4	2.7	▲14.9
女性	2,165	20.5	70.3	3.4	5.9	17.1	20.0	61.2	16.6	2.1	3.5	9.7	60.5	26.8	3.0	▲17.1
現在の年齢層																
20歳台	649	15.9	71.3	6.2	6.6	9.7	24.0	58.1	14.9	2.9	9.1	13.3	63.2	20.8	2.8	▲7.6
30歳台	1,106	21.7	68.0	4.6	5.7	17.1	19.1	60.0	17.5	3.4	1.6	10.7	62.7	23.3	3.3	▲12.7
40歳台	1,348	18.3	72.0	4.5	5.2	13.8	18.9	62.2	17.0	1.9	1.9	8.5	64.5	24.9	2.2	▲16.5
50歳台	1,235	14.5	77.4	2.8	5.3	11.7	19.4	67.5	11.6	1.5	7.8	5.4	65.3	26.6	2.7	▲21.1
60歳台	544	11.8	76.1	3.3	8.8	8.5	18.6	68.2	10.3	2.9	8.3	5.1	66.5	24.4	3.9	▲19.3
婚姻状況																
既婚	2,471	20.6	71.2	4.5	3.7	16.2	17.0	64.0	17.1	1.9	▲0.0	8.7	67.1	22.0	2.2	▲13.3
離婚・死別	540	14.4	75.2	3.9	6.5	10.6	20.2	65.4	11.7	2.8	8.5	7.4	63.1	26.1	3.3	▲18.7
未婚	1,871	13.1	74.2	4.0	8.7	9.1	23.1	61.5	12.5	2.9	10.6	8.5	61.0	27.0	3.5	▲18.5
生計同一子																
あり	1,770	23.7	68.1	4.9	3.3	18.8	15.8	62.0	20.0	2.2	▲4.2	9.1	65.9	22.7	2.4	▲13.6
なし	3,112	13.3	75.5	3.8	7.4	9.5	21.9	63.8	11.7	2.5	10.3	8.1	63.5	25.4	3.1	▲17.3
生計同一子×婚姻状況																
ひとり親	263	21.7	68.8	4.2	5.3	17.5	17.5	63.5	15.6	3.4	1.9	8.7	60.8	26.6	3.8	▲17.9
ふたり親	1,507	24.0	68.0	5.0	3.0	19.0	15.5	61.8	20.8	2.0	▲5.3	9.2	66.8	22.0	2.1	▲12.8
単身子なし	2,148	12.4	75.1	3.9	8.6	8.5	23.0	62.2	11.9	2.8	11.2	8.2	61.5	26.9	3.4	▲18.7
既婚子なし	964	15.4	76.2	3.6	4.8	11.7	19.5	67.4	11.3	1.8	8.2	7.9	67.7	22.0	2.4	▲14.1
2020年の世帯年収																
300万円未満	718	14.5	72.1	4.5	8.9	10.0	19.8	62.4	14.9	2.9	4.9	8.2	58.8	30.1	2.9	▲21.9
300～500万円未満	1,114	15.7	75.9	4.2	4.2	11.5	21.1	62.7	14.5	1.6	6.6	8.1	63.6	26.0	2.2	▲18.0
500～700万円未満	949	20.3	69.1	5.2	5.4	15.2	19.7	61.4	17.1	1.8	2.6	8.2	65.5	24.2	2.0	▲16.0
700万円以上	1,306	20.3	72.4	4.1	3.3	16.2	21.0	64.4	13.7	0.9	7.3	10.2	68.7	19.9	1.2	▲9.7
わからない	795	12.1	74.3	3.0	10.6	9.1	15.6	64.7	13.6	6.2	2.0	6.7	61.8	24.4	7.2	▲17.7
現在の預貯金額																
貯蓄は一切ない	476	17.0	69.7	4.4	8.8	12.6	15.3	56.9	23.1	4.6	▲7.8	6.3	56.3	32.8	4.6	▲26.5
250万円未満	1,138	17.0	73.2	4.9	4.9	12.0	19.6	62.7	16.1	1.6	3.5	8.0	63.9	26.4	1.7	▲18.5
250～500万円未満	527	20.1	71.9	4.7	3.2	15.4	20.9	64.7	13.3	1.1	7.6	8.9	69.1	20.9	1.1	▲12.0
500～1,000万円未満	496	21.8	68.3	6.3	3.6	15.5	23.4	59.7	15.3	1.6	8.1	11.5	62.3	24.4	1.8	▲12.9
1,000万円以上	867	20.0	73.2	2.5	4.3	17.4	26.0	62.2	10.7	1.2	15.2	11.3	65.2	21.6	2.0	▲10.3
わからない／答えたくない	1,378	12.5	75.3	3.6	8.6	8.9	15.6	67.1	13.5	3.8	2.1	6.5	65.9	22.9	4.7	▲16.3
就業形態																
正社員	2,787	16.2	74.3	4.2	5.2	11.9	18.7	64.8	14.4	2.1	4.3	8.5	66.6	22.4	2.5	▲13.9
非正社員計	1,404	16.6	73.4	4.1	5.9	12.5	17.5	64.7	15.6	2.2	1.9	8.0	64.5	24.9	2.7	▲16.9
自営業・内職、その他	567	18.9	68.8	4.4	7.9	14.5	27.0	55.7	14.1	3.2	12.9	6.9	57.8	31.6	3.7	▲24.7
働いていない	124	33.9	50.0	4.0	12.1	29.8	34.7	42.7	14.5	8.1	20.2	20.2	42.7	29.8	7.3	▲9.7
新たに新型コロナウイルス感染症に感染した																
雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大きい」ある程度、あった計	1,968	22.4	65.8	5.3	6.6	17.1	26.3	51.9	19.6	2.3	6.7	7.1	53.3	33.6	3.0	▲23.5
影響は「あまり」全くなかった／わからない計	2,914	13.5	77.6	3.5	5.5	10.0	15.3	70.8	11.4	2.5	3.8	10.4	71.8	18.2	2.7	▲10.8
現在の在宅勤務の有無																
現在、行っている	754	28.2	63.4	4.5	3.8	23.7	36.1	51.6	11.1	1.2	24.9	17.2	61.8	19.5	1.5	▲2.3
現在は行っていない	3,404	13.5	76.6	4.1	5.8	9.4	14.3	67.9	15.5	2.3	▲1.2	6.3	66.9	23.9	2.8	▲17.6

そのうえで、「コロナ禍は、今後の仕事や働き方を見つめ直すきっかけになった」かどうか尋ねると、全体では「どちらとも言えない」が約半数（50.4%）となるなか、「そう思う」計が 33.7%に対し「そう思わない」計は 16.0%で、その差は 17.7 ㊦と「そう思う」との回答が優勢となった（図表 8-6）。年齢層別にみると、「60 歳台」（4.0 ㊦）～「20 歳台」（28.0 ㊦）まで若年層ほど高まる傾向が見て取れる。また、在宅勤務を「現在は行っていない」場合（12.7 ㊦）より、「現在、行っている」場合（37.3 ㊦）の方が「そう思う」との回答が顕著に優勢となっている。

同様に、「コロナ禍は、今後の生活のあり方や人生観を見つめ直すきっかけになった」かどうかについては、「どちらとも言えない」との回答が半数を超えた（53.3%）ものの、「そう思う」計が 33.1%に対し「そう思わない」計は 13.6%で、その差は 19.5 ㊦でやはり「そう思う」との回答が優勢となった。優勢幅は「男性」（13.6 ㊦）より「女性」（27.0 ㊦）で大きく、また、若年層ほど高まる傾向や在宅勤務を「現在、行っている」場合の方が高い傾向も読み取れる。

なお、就業形態別にみると現在、「働いていない」人は「コロナ禍は、今後の仕事や働き方を見つめ直すきっかけになった」「コロナ禍は、今後の生活のあり方や人生観を見つめ直すきっかけになった」のいずれも、「そう思う」との回答が全体計を 10 ㊦以上、上回っている（同順に 46.0%、43.5%）。昨年 4/1 時点で働いていた全有効回答労働者 4,882 人のうち現在、働いていない人は 2.5%と限られるが、コロナ禍の下での無業化はこうした仕事観や人生観等の変化も伴っている様子が見えがえる。

図表 8-6 新型コロナウイルス感染症の発生前と比較した仕事や職場、生活上の変化⑥

	n	コロナ禍は、今後の仕事や働き方を見つめ直すきっかけになった				コロナ禍は、今後の生活のあり方や人生観を見つめ直すきっかけになった				
		そう思う計	どちらとも言えない	そう思わない計	そう思う - そう思わない差	そう思う計	どちらとも言えない	そう思わない計	そう思う - そう思わない差	
										(%)
計	4,882	33.7	50.4	16.0	17.7	33.1	53.3	13.6	19.5	
性別	男性	2,717	31.4	53.2	15.4	16.0	28.6	56.3	15.1	13.6
	女性	2,165	36.5	46.8	16.7	19.8	38.7	49.6	11.7	27.0
現在の年齢層	20歳台	649	40.5	47.0	12.5	28.0	35.3	53.6	11.1	24.2
	30歳台	1,106	35.7	49.1	15.2	20.5	35.6	50.8	13.6	22.1
	40歳台	1,348	34.6	51.0	14.4	20.2	32.9	54.7	12.4	20.5
	50歳台	1,235	30.4	52.4	17.2	13.1	31.7	53.2	15.1	16.7
	60歳台	544	26.7	50.7	22.6	4.0	28.9	55.0	16.2	12.7
婚姻状況	既婚	2,471	33.8	49.5	16.8	17.0	33.1	53.4	13.5	19.6
	離婚・死別	540	29.1	55.7	15.2	13.9	28.5	58.0	13.5	15.0
	未婚	1,871	34.8	50.0	15.1	19.7	34.4	51.9	13.7	20.7
同居計	あり	1,770	33.2	51.0	15.8	17.5	32.8	53.8	13.4	19.3
	なし	3,112	33.9	50.0	16.1	17.9	33.3	53.1	13.7	19.6
生計同一深×	ひとり親	263	31.2	52.5	16.3	14.8	31.2	56.3	12.5	18.6
	ふたり親	1,507	33.6	50.8	15.7	17.9	33.0	53.4	13.6	19.4
	単身子なし	2,148	33.8	51.2	15.0	18.9	33.3	52.9	13.8	19.6
	既婚子なし	964	34.1	47.4	18.5	15.7	33.2	53.4	13.4	19.8
2020年世帯年収	300万円未満	718	30.8	52.5	16.7	14.1	31.6	52.9	15.5	16.2
	300～500万円未満	1,114	33.6	50.1	16.3	17.2	33.7	53.4	12.9	20.7
	500～700万円未満	949	35.3	47.7	17.0	18.3	34.8	51.6	13.6	21.2
	700万円以上	1,306	38.5	45.5	16.0	22.5	35.8	49.9	14.2	21.6
	わからない	795	26.5	60.0	13.5	13.1	27.2	61.1	11.7	15.5
現在の預貯金額	貯蓄は一切ない	476	32.8	51.7	15.5	17.2	26.9	56.5	16.6	10.3
	250万円未満	1,138	35.7	48.2	16.1	19.6	34.2	54.0	11.9	22.3
	250～500万円未満	527	36.1	48.0	15.9	20.1	34.7	52.2	13.1	21.6
	500～1,000万円未満	496	41.3	43.5	15.1	26.2	42.1	46.2	11.7	30.4
	1,000万円以上	867	39.8	43.5	16.7	23.1	37.5	46.3	16.3	21.2
	わからない/答えたくない	1,378	24.8	59.4	15.8	9.0	27.7	59.1	13.1	14.6
就業形態	正社員	2,787	33.5	52.6	13.9	19.6	31.4	56.2	12.4	18.9
	非正社員計	1,404	31.4	50.1	18.5	12.9	34.4	51.3	14.3	20.1
	自営業・内職、その他	567	37.6	43.2	19.2	18.3	36.2	46.7	17.1	19.0
	働いていない	124	46.0	35.5	18.5	27.4	43.5	41.1	15.3	28.2
	しな	雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大きい」ある程度、あった計	1,968	45.0	43.7	11.3	33.6	41.3	47.1	11.6
新	影響は「あまり」全くなかった/わからない計	2,914	26.0	54.9	19.1	7.0	27.6	57.5	14.9	12.7
聞	現在、行っている	754	46.8	43.6	9.5	37.3	41.9	46.8	11.3	30.6
口	現在は行っていない	3,404	29.6	53.6	16.8	12.7	30.3	56.3	13.4	16.9

2. 新型コロナウイルス感染症の収束後の働き方と、セーブして働く理由

全有効回答者（民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=575）を対象に、新型コロナウイルス感染症の収束後、どのような働き方をしたいか尋ねると、「新型コロナ発生前よりバリバリ働きたい」が 10.2%、「新型コロナ発生前と同じ（戻りたい）」が 66.8%に対し、「新型コロナ発生前よりセーブして働きたい」が 14.8%、「当面は、働きたくない（いずれまた、働き始めたい）」が 1.9%、「もう働きたくない」が 6.3%となった（図表 9）。

こうした結果を年齢層別にみると、「新型コロナ発生前よりバリバリ働きたい」との回答は、若年層ほど高い（「60歳台」4.8%～「20歳台」13.1%）が、同時に「新型コロナ発生前よりセーブして働きたい／当面は・もう、働きたくない」との回答もやや高まる傾向が見られ（同順に 22.2%～25.7%）、高齢層になるほど「新型コロナ発生前と同じ（戻りたい）」（同順に 61.2%～73.0%）との回答が高くなっている。

また、雇用者について現在の勤め先の主な業種別にみると、「新型コロナ発生前よりバリバリ働きたい」との回答は、「飲食店、宿泊業」（17.9%）等で高いのに対し、「新型コロナ発生前よりセーブして働きたい／当面は・もう、働きたくない」との回答は「情報通信業」（34.8%）等で高くなっている。

図表 9 新型コロナウイルス感染症の収束後の働き方に対する希望とその理由

		新型コロナウイルス感染症の収束後の働き方 (%)						「新型コロナ発生前よりセーブして働きたい」～「もう働きたくない」理由(複数回答) (%)														
		n	新型コロナ発生前よりバリバリ働きたい	新型コロナ発生前と同じ(戻りたい)	新型コロナ発生前よりセーブして働きたい	当面は、働きたくない(いずれまた、働き始めたい)	もう働きたくない	当面は、働きたくない(いずれまた、働き始めたい)	セーブして働きたい	その他	結婚・妊娠、出産、育児や介護、マイタイルが変化したから	生活、働かないから	ても困らないから	障がいや健康上の事情があるから	高齢だから	コロナ禍で、仕事・就労環境が良くないから	展覧が持たないから	先着きに	新型コロナに限らず、不安が残るから	仕事の重要度が低下したから、他に優先させたい	働く意欲が低下したから	
計		4,882	10.2	66.8	14.8	1.9	6.3	23.0		1,125	38.4	20.1	18.0	14.2	11.1	8.3	7.6	7.0	4.9			
性別	男性	2,717	9.8	66.0	15.4	1.7	7.1	24.2		658	39.8	20.8	16.3	21.3	14.3	12.6	7.4	7.9	3.0	4.0		
	女性	2,165	10.7	67.8	14.1	2.0	5.5	21.6		467	36.4	19.1	20.3	13.5	14.1	9.0	9.4	7.1	12.6	6.2		
現在の年齢層	20歳台	649	13.1	61.2	16.2	2.5	7.1	25.7		167	42.5	25.7	16.2	13.2	16.2	-	3.0	6.6	10.2	3.0		
	30歳台	1,106	11.8	65.1	13.8	2.2	7.1	23.1		255	36.9	22.4	16.1	23.1	11.4	1.2	8.2	3.9	13.3	2.7		
	40歳台	1,348	11.3	65.8	14.5	1.2	7.3	22.9		309	46.6	19.4	14.2	23.0	14.2	3.6	7.4	5.2	3.2	9.4		
	50歳台	1,235	8.4	69.5	15.5	1.8	4.8	22.1		273	32.2	17.2	26.0	15.8	15.0	19.8	10.6	8.1	4.8	3.3		
	60歳台	544	4.8	73.0	14.5	2.4	5.3	22.2		121	28.9	15.7	15.7	6.6	15.7	47.1	12.4	21.5	4.1	4.1		
	合計	2,471	10.4	69.0	13.4	2.0	5.3	20.6		509	34.2	20.8	16.7	13.2	13.0	16.5	5.1	8.4	11.2	4.9		
婚姻状況	既婚	540	10.4	66.7	15.0	1.7	6.3	23.0		124	38.7	17.7	16.9	17.7	15.3	11.3	12.9	6.5	5.6	4.0		
	離婚・死別	1,871	9.9	63.8	16.7	1.8	7.8	26.3		492	42.7	19.9	19.5	23.2	15.2	5.5	10.4	6.9	3.0	5.1		
	未婚	1,770	12.0	69.1	12.5	1.6	4.8	18.9		335	36.1	19.1	17.3	14.0	14.3	15.5	6.0	6.0	11.3	4.2		
同一子	あり	3,112	9.2	65.4	16.1	2.0	7.2	25.4		790	39.4	20.5	18.2	19.7	14.2	9.2	9.2	8.2	5.2	5.2		
	なし	263	14.8	63.9	14.4	0.8	6.1	21.3		56	25.0	17.9	19.6	17.9	17.9	14.3	12.5	5.4	5.4	5.4		
生計状況	ひとり親	1,507	11.5	70.0	12.2	1.7	4.6	18.5		279	38.4	19.4	16.8	13.3	13.6	15.8	4.7	6.1	12.5	3.9		
	ふたり親	2,148	9.4	64.5	16.6	1.9	7.6	26.1		560	43.6	19.6	18.9	22.5	15.0	5.9	10.7	7.0	3.4	4.8		
	単身子なし	964	8.7	67.4	15.1	2.4	6.3	23.9		230	29.1	22.6	16.5	13.0	12.2	17.4	5.7	11.3	9.6	6.1		
就業形態	既婚子なし	2,787	9.7	66.7	16.1	1.1	6.4	23.6		657	43.7	20.7	16.4	18.4	12.6	8.8	5.2	3.2	5.9	4.6		
	正社員	1,404	11.4	68.9	12.4	1.9	5.5	19.7		277	33.2	16.2	19.5	17.3	17.3	11.9	11.6	10.8	7.9	7.2		
	非正社員計	567	9.9	69.3	14.5	1.8	4.6	20.8		118	30.5	26.3	23.7	23.7	14.4	16.1	16.1	11.0	4.2	4.2		
	自営業・内職、その他	124	9.7	31.5	14.5	20.2	24.2	58.9		73	23.3	19.2	16.4	8.2	16.4	20.5	11.0	28.8	17.8	-		
	働いていない	229	11.8	64.2	14.4	0.9	8.7	24.0		55	38.2	12.7	9.1	21.8	7.3	7.3	10.9	5.5	5.5	5.5		
現在の勤め先の業種	建設業	859	9.1	67.8	14.4	1.0	7.7	23.2		199	42.2	22.1	19.6	21.6	14.6	15.1	5.0	6.0	4.0	6.5		
	製造業	61	11.5	70.5	11.5	-	6.6	18.0		11	45.5	18.2	-	9.1	27.3	9.1	-	18.2	-	-		
	電気・ガス・熱供給・水道業	230	7.0	58.3	27.0	0.9	7.0	34.8		80	42.5	27.5	21.3	11.3	7.5	5.0	6.3	3.8	5.0	6.3		
	情報通信業	255	13.3	62.7	16.1	1.2	6.7	23.9		61	45.9	23.0	11.5	21.3	8.2	9.8	3.3	4.9	1.6	-		
	運輸業	526	10.3	69.6	13.7	1.1	5.3	20.2		106	39.6	19.8	17.0	23.6	14.2	10.4	8.5	5.7	5.7	3.8		
	卸売・小売業	215	10.7	70.2	11.6	1.4	6.0	19.1		41	34.1	12.2	26.8	17.1	9.8	14.6	17.1	4.9	7.3	4.9		
	金融・保険業	90	6.7	64.4	23.3	2.2	3.3	28.9		26	30.8	15.4	23.1	7.7	15.4	11.5	15.4	-	7.7	11.5		
	不動産業	78	17.9	60.3	12.8	3.8	5.1	21.8		17	41.2	29.4	5.9	23.5	17.6	5.9	5.9	5.9	11.8	17.6		
	飲食店、宿泊業	720	8.2	73.5	12.9	1.1	4.3	18.3		132	44.7	14.4	15.2	18.2	13.6	9.8	6.1	4.5	12.9	6.1		
	医療・福祉	121	11.6	71.1	12.4	1.7	3.3	17.4		21	42.9	14.3	33.3	28.6	19.0	4.8	4.8	9.5	9.5	-		
	教育、学習支援業	48	10.4	79.2	4.2	-	6.3	10.4		5	80.0	20.0	-	20.0	-	-	-	-	20.0	-		
	郵便局・協同組合	518	10.8	66.0	16.6	2.1	4.4	23.2		120	39.2	14.2	17.5	10.8	22.5	5.8	5.0	5.0	5.8	5.8		
	サービス業	214	15.9	60.7	14.5	1.9	7.0	23.4		50	32.0	26.0	18.0	18.0	16.0	8.0	12.0	8.0	8.0	4.0		
	その他	27	11.1	51.9	7.4	3.7	25.9	37.0		10	10.0	40.0	10.0	-	10.0	-	10.0	10.0	10.0	-		
	現在の勤め先の企業規模	わからない	828	10.1	69.7	13.8	1.4	5.0	20.2		167	40.7	20.4	18.6	15.6	9.0	9.0	7.2	6.6	9.0	3.6	
		29人以下	1,291	9.5	69.1	15.0	1.0	5.3	21.4		276	40.6	16.3	15.6	22.8	16.3	10.5	6.9	4.7	6.2	3.6	
		30～299人	555	10.8	66.3	16.0	1.1	5.8	22.9		127	33.9	24.4	21.3	14.2	14.2	9.4	6.3	3.1	9.4	4.7	
300～999人		1,076	10.1	65.8	16.5	0.8	6.7	24.1		259	43.6	21.2	17.4	18.1	14.3	12.0	8.1	5.4	3.5	7.7		
1,000人以上		441	12.2	63.9	11.1	3.6	9.1	23.8		105	41.0	15.2	15.2	14.3	15.2	3.8	5.7	8.6	7.6	7.6		

なお、現在、「働いていない」人ではその約6割(58.9%)が「新型コロナ発生前よりセーブして働きたい／当面は・もう、働きたくない」と回答している。そうした回答を、勤め先の企業規模別(雇用者のみ)にみると、大規模企業になるほどやや高まる傾向が見て取れる(「29人以下」20.2%～「1,000人以上」24.1%)。

そのうえで、「新型コロナ発生前よりセーブして働きたい／当面は・もう、働きたくない」と回答した場合(n=1,125)にそのように希望する理由についても尋ねると(複数回答)、①「働く意欲が低下したから」(38.4%)がもっとも高く、これに②「仕事の重要度が低下したから、他に優先させたいことが出来たから」(20.1%)や③「新型コロナに限らず、感染症等の不安が残るから」及び「先行きに展望が持てないから」(ともに18.0%)、⑤「コロナ禍で、仕事・就労環境が良くないから」(14.2%)等が続いた。属性別にみると、②「仕事の重要度が低下したから、他に優先させたいことが出来たから」(「20歳台」25.7%～「60歳台」15.7%)等の回答割合は若年層ほど高い。他方、⑥「高齢だから」(同順に0.0%～47.1%)や、⑦「障がいや健康上の事情があるから」(同順に3.0%～12.4%)等は高齢層になるほど高く、現在、「働いていない」割合(同順に2.0%～6.3%)とともに、新型コロナウイルス感染症の問題が、高齢層の労働市場退出を促した恐れも懸念される。

3. 過去3ヶ月間の世帯全体の家計収支と、新型コロナウイルス感染症の問題に伴う収入減少や将来不安のために、切り詰めたりあきらめたりしている支出

全有効回答者(民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=575)を対象に、過去3ヶ月間(本年7～9月)の世帯全体の家計収支を尋ねると、「収支トントン」が1/3を超えた(35.1%)ものの、黒字計が26.5%に対し赤字計は27.6%で、黒字計から赤字計を差し引くと▲1.1%の赤字超過となった(図表10)。

この間の調査の推移をみると、「8月調査(JILPT第2回)」時点の▲2.8%～本年「6月調査(JILPT第5回)」時点の1.0%まで、家計収支は着実に改善して来たが、今回調査では▲1.1%と再び赤字超過に沈んでおり、食品等の相次ぐ値上げに加え、急速に進んだ原油高や円安の影響等と考えられる⁶。

こうした結果を属性別にみると、「既婚子なし」(11.5%)よりは「単身子なし」(▲2.1%)、「ふたり親」(▲3.3%)よりは「ひとり親」(▲26.2%)で赤字の超過幅が拡大する。また、年齢層別にみると、中高齢層になるほど赤字の超過幅が広がる傾向が見て取れる(「20歳台」で6.3%～「60歳台」で▲3.5%)。

現在の就業形態別にみると、「正社員」は7.7%の黒字超過に対し、「非正社員計」(▲8.3%)や、「自営業・内職、その他」(▲19.8%)、「働いていない」(▲32.3%)ほど赤字の超過幅が大きい。なお、新型コロナウイルス感染症に伴う雇用や仕事(事業活動)、収入にかかわる影響が「あまり・全くなかった／わからない」場合は12.3%の黒字超過に対し、「大いに・ある程度、あった」場合は▲20.8%の赤字超過である。

また、2020年の世帯年収別にみると、「700万円以上」は29.3%の黒字超過だが、「500～700万円未満」で赤字超過(▲0.6%)に沈み、「300万円未満」は▲34.5%の

⁶ 輸入小麦の売り渡し価格の引き上げに伴い、パスタやパン・菓子など小麦製品の値上げが広がっているほか、食用油も数次に渡る値上げが行われている。また、世界的な経済・社会活動が再開されたことや、「OPECプラス」が増産加速の要請に応じなかったこと等から原油価格が高騰している。史上初めて、各国が備蓄する石油の放出が決定されたものの、本格的な冬の到来を前にガソリン・燃料代の上昇に直面しており、更に物流経費のほか魚類製品や温室青果、プラスチック容器やクリーニング料金など更なる波及も危惧されている。

大幅な赤字超過となっている。また、現在の預貯金額との関連でも、「1,000万円以上」が45.0%、「500～1,000万円未満」が18.1%、「250～500万円未満」が9.7%の黒字超過に対し、「250万円未満」は▲21.4%、「貯蓄は一切ない」では▲63.2%の赤字超過となっている。

図表 10 過去3ヶ月間（本年7～9月）における世帯全体の家計収支

		(%)	(%)										
		n	かなり上回る状況（収入が支出を上回る状況）	やや黒字（収入が支出を）	収支トントン	やや赤字（支出が収入を上回る状況）	かなり赤字（支出が収入を上回る状況）	わからない	黒字計	赤字計	黒字計 - 赤字計		
参考	昨年8月調査計(昨年6～7月分)	4,881	5.0	20.9	34.6	17.6	11.1	10.8	25.9	28.7	▲ 2.8		
	昨年12月調査計(昨年9～11月分)	4,882	5.6	22.7	32.9	18.2	10.5	10.1	28.3	28.7	▲ 0.3		
	本年3月調査計(昨年12～本年2月分)	4,871	5.4	22.8	33.4	16.2	11.6	10.5	28.3	27.8	0.5		
	本年6月調査計(昨年9～5月分)	4,881	6.6	21.7	35.1	16.2	11.1	9.4	28.3	27.3	1.0		
	今回10月調査計(本年7～9月分)	4,882	4.5	22.0	35.1	17.3	10.3	10.8	26.5	27.6	▲ 1.1		
性別	男性	2,717	5.4	22.0	35.8	16.9	10.0	10.0	27.4	26.8	0.6		
	女性	2,165	3.5	21.9	34.3	17.8	10.7	11.7	25.4	28.5	▲ 3.1		
現在の年齢層	20歳台	649	6.0	22.3	33.0	14.6	7.4	16.6	28.4	22.0	▲ 6.3		
	30歳台	1,106	3.7	23.5	33.0	18.0	8.3	13.5	27.2	26.3	0.9		
	40歳台	1,348	4.2	21.7	34.6	17.8	11.3	10.5	25.9	29.1	▲ 3.2		
	50歳台	1,235	4.5	21.1	37.7	17.2	11.8	7.7	25.6	29.0	▲ 3.4		
	60歳台	544	5.5	21.0	37.7	18.0	11.9	5.9	26.5	30.0	▲ 3.5		
婚姻状況	既婚	2,471	4.8	25.3	35.3	18.0	9.5	7.1	30.1	27.6	2.5		
	離婚・死別	540	3.1	16.7	38.0	21.5	14.1	6.7	19.8	35.6	▲ 15.7		
	未婚	1,871	4.6	19.1	34.2	15.1	10.3	16.8	23.7	25.3	▲ 1.6		
同一世帯	あり	1,770	3.8	21.9	35.1	21.5	10.9	6.7	25.8	32.4	▲ 6.7		
	なし	3,112	4.9	22.0	35.2	14.9	10.0	13.1	26.9	24.8	2.1		
生計単元	ひとり親	263	2.7	12.2	35.4	28.5	12.5	8.7	14.8	41.1	▲ 26.2		
	ふたり親	1,507	4.0	23.6	35.1	20.3	10.6	6.3	27.7	30.9	▲ 3.3		
	単身子なし	2,148	4.5	19.3	35.0	15.0	10.9	15.2	23.8	26.0	▲ 2.1		
	既婚子なし	964	5.9	27.9	35.6	14.5	7.8	8.3	33.8	22.3	▲ 11.5		
2020年の世帯年収	300万円未満	718	1.4	10.3	35.1	20.6	25.6	7.0	11.7	46.2	▲ 34.5		
	300～500万円未満	1,114	2.4	19.7	39.8	20.9	10.9	6.3	22.2	31.8	▲ 9.6		
	500～700万円未満	949	3.7	23.2	40.0	19.6	7.9	5.6	26.9	27.5	▲ 0.6		
	700万円以上	1,306	10.1	35.8	32.8	11.6	5.1	4.6	45.9	16.6	▲ 29.3		
	わからない	795	2.3	11.3	26.7	15.8	7.2	36.7	13.6	23.0	▲ 9.4		
現在の預貯金額	貯蓄は一切ない	476	0.6	1.5	22.3	26.1	39.3	10.3	2.1	65.3	▲ 63.2		
	250万円未満	1,138	0.6	14.4	43.7	23.6	12.7	4.9	15.0	36.4	▲ 21.4		
	250～500万円未満	527	3.6	28.7	42.1	16.1	6.5	3.0	32.3	22.6	9.7		
	500～1,000万円未満	496	3.6	35.1	37.1	15.5	5.0	3.6	38.7	20.6	18.1		
	1,000万円以上	867	16.6	40.1	28.0	8.2	3.6	3.5	56.7	11.8	▲ 45.0		
	わからない/答えたくない	1,378	2.2	16.5	33.7	15.8	5.9	25.8	18.8	21.7	▲ 2.9		
住居の種類	持ち家	3,058	4.7	21.8	35.7	17.0	9.2	11.6	26.5	26.2	0.3		
	民営の賃貸住宅	1,295	4.3	23.9	35.3	16.5	12.7	7.3	28.2	29.2	▲ 1.0		
	公営の賃貸住宅/給与住宅(社宅等)	394	4.8	19.0	32.7	22.3	9.4	11.7	23.9	31.7	▲ 7.9		
	借間・その他	135	2.2	16.3	28.1	17.0	15.6	20.7	18.5	32.6	▲ 14.1		
就業形態	正社員	2,787	5.5	25.4	35.8	16.0	7.1	10.2	30.9	23.2	7.7		
	非正社員計	1,404	2.8	19.3	35.5	18.7	11.6	12.1	22.1	30.3	▲ 8.3		
	自営業・内職、その他	567	4.9	13.8	33.5	19.6	18.9	9.3	18.7	38.4	▲ 19.8		
	働いていない	124	2.4	11.3	25.0	18.5	27.4	15.3	13.7	46.0	▲ 32.3		
新型コロナの影響	雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大いに」ある程度、あった計	1,968	3.4	16.9	30.9	23.8	17.3	7.7	20.3	41.1	▲ 20.8		
	影響は「あまり」全くなかった/わからない計	2,914	5.3	25.4	38.0	12.9	5.6	12.8	30.7	18.5	12.3		

こうしたなか、全有効回答者（民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=575）を対象に、新型コロナウイルス感染症の問題に伴う収入減少や将来不安のために、自身や世帯で切り詰めたりあきらめたりしている支出があるか尋ねると（複数回答）、回答割合の高い順に①「外食費」（40.6%）、②「趣味・レジャーの費用」（31.4%）、③「衣料品代」（18.7%）、④「交際費」（17.2%）、⑤「理容・美容にかかる費用」（13.8%）、⑥「家での食費」（13.1%）、⑦「嗜好品代（酒、タバコ、菓子など）」（11.0%）、⑧「光熱・水道代」（8.8%）等が挙がり、総じて何らかり切り詰めたり、あきらめたりしている支出があるとすると割合が6割を超えた（61.1%）（図表 11）。

婚姻状況×生計同一子の有無別にみると、何らか切り詰めたりあきらめたりしている支出がある割合は「既婚子なし」(55.6%)より「単身子なし」(59.2%)、「ふたり親」(65.6%)、「ひとり親」(71.5%)ほど高まる傾向が見て取れる。「ひとり親」が切り詰めたり、あきらめたりしている内容をみると(複数回答)、「衣料品代」(全体計より8.7%高い27.4%)や「理容・美容にかかる費用」(同6.8%高い22.8%)にとどまらず、「光熱・水道費」(同4.4%高い13.7%)や「子どもの教育費(進学、塾、習い事)」(同3.5%高い4.9%)など多様な項目で全体計を上回っている。また、2020年の世帯年収別でも顕著な傾向が見られ、何らか切り詰めたりあきらめたりしている支出がある割合は、世帯年収が低いほど高く(「700万円以上」で55.6%~「300万円未満」で68.7%)、その内容についても(複数回答)、「家での食費」が同順に7.8%~24.0%、「光熱・水道費」が同順に6.1%~14.5%、「医療費(医薬品の購入含む)」が同順に2.1%~9.1%等とより切実な状況となっている。

図表 11 新型コロナウイルス感染症の問題に伴う収入減少や将来不安のために、切り詰めたり、あきらめたりしている支出

		n	切り詰めたり、あきらめたりしている支出がある計	(複数回答)																				いずれも切り詰めたり、あきらめたりしていない
				外食費	家での食費	(酒・タバコ、菓子など)	嗜好品代	光熱・水道費	衣料品代	理容・美容にかける費用	(医薬品の購入含む) 医療費	趣味・レジャーの費用	ガソリン代	インターネットなど	通信費(電話、インターネット)	交際費	住宅の購入やリフォーム	(引っ越し含む) 家賃	(自動車購入含む) 自動車の購入	家具や家電製品の購入(買替え含む)	保険の契約	将来に備えた預貯金や資産投資	自己啓発・アップの費用	
参考	昨年12月調査計	4,882	64.1	42.8	14.5	11.5	9.3	20.4	16.0	5.0	33.7	5.7	5.4	19.8	3.8	1.4	6.5	8.2	3.7	9.1	5.1	1.4	35.9	
	今回10月調査計	4,882	61.1	40.6	13.1	11.0	8.8	18.7	13.8	4.4	31.4	7.0	6.2	17.2	4.1	1.7	5.6	7.6	3.4	8.1	4.3	1.1	38.9	
	今回10月調査-昨年12月調査差(%)	-	▲3.0	▲2.2	▲1.4	▲0.5	▲0.5	▲1.7	▲2.2	▲0.6	▲2.3	1.2	0.7	▲2.6	0.3	0.3	▲0.9	▲0.6	▲0.3	▲1.0	▲0.7	▲0.2	3.0	
性別	男性	2,717	59.1	40.3	11.4	11.7	8.9	13.2	8.5	3.8	30.2	8.7	6.9	16.1	3.6	1.8	6.2	7.1	3.9	7.5	4.2	0.8	40.9	
	女性	2,165	63.6	40.9	15.3	10.1	8.6	25.5	20.3	5.2	32.9	4.8	5.2	18.5	4.7	1.6	4.8	8.1	2.9	8.8	4.6	1.6	36.4	
婚姻状況	既婚	2,471	61.7	42.7	11.9	8.9	7.8	16.4	11.8	3.2	33.2	6.8	5.7	16.6	4.8	1.0	6.3	7.2	3.4	6.9	3.3	1.7	38.3	
	離婚・死別	540	64.8	42.0	15.6	12.4	12.2	24.6	19.4	6.9	32.0	9.3	8.3	21.9	4.6	2.2	6.7	9.6	4.4	10.2	3.9	2.4	35.2	
	未婚	1,871	59.3	37.4	14.1	13.3	9.1	19.9	14.8	5.4	28.9	6.5	6.1	16.5	3.0	2.5	4.4	7.4	3.2	9.0	5.9	-	40.7	
生計同一子	あり	1,770	66.4	45.8	13.4	10.1	8.9	18.5	13.4	4.0	35.2	7.7	6.7	17.2	5.1	1.2	6.8	7.5	3.1	7.7	3.3	3.2	33.6	
	なし	3,112	58.1	37.6	13.0	11.5	8.7	18.8	14.0	4.7	29.3	6.6	5.8	17.2	3.5	2.0	4.9	7.6	3.6	8.3	4.9	-	41.9	
生計同一子×婚姻状況	ひとり親	263	71.5	46.0	16.0	13.3	13.7	27.4	22.8	5.7	36.5	8.4	8.7	20.2	4.2	2.3	5.7	7.6	1.5	9.1	3.0	4.9	28.5	
	ふたり親	1,507	65.6	45.7	12.9	9.6	8.1	16.9	11.7	3.6	35.0	7.6	6.4	16.7	5.3	1.1	7.0	7.5	3.4	7.5	3.4	2.9	34.4	
	単身子なし	2,148	59.2	37.5	14.2	13.1	9.3	20.2	14.9	5.7	28.8	6.9	6.3	17.4	3.3	2.5	4.8	8.0	3.7	9.3	5.7	-	40.8	
	既婚子なし	964	55.6	37.9	10.2	7.9	7.4	15.7	11.8	2.4	30.4	5.7	4.8	16.6	3.9	0.9	5.2	6.8	3.3	6.0	3.1	-	44.4	
2020年世帯年収	300万円未満	718	68.7	45.8	24.0	18.9	14.5	28.7	24.1	9.1	35.7	9.9	8.8	21.2	5.7	2.6	7.1	11.8	6.3	16.6	8.2	1.3	31.3	
	300~500万円未満	1,114	65.4	44.3	14.4	13.0	9.7	20.1	15.6	4.5	31.7	6.3	6.2	18.6	3.2	2.5	6.1	8.3	3.1	8.2	4.3	0.9	34.6	
	500~700万円未満	949	62.7	41.5	11.5	8.5	7.6	16.6	12.8	3.7	32.8	7.1	6.1	16.2	3.7	1.2	6.3	7.3	3.1	6.6	3.6	1.6	37.3	
	700万円以上	1,306	55.6	37.0	7.8	7.7	6.1	12.6	7.9	2.1	29.4	5.9	4.4	15.5	4.1	0.6	3.6	5.2	2.1	4.7	2.8	1.0	44.4	
	わからない	795	55.5	35.3	12.3	9.3	8.2	20.0	12.7	4.8	28.9	6.9	6.8	15.3	4.3	2.3	5.9	6.9	3.8	7.5	4.3	1.1	44.5	
現在の年齢層	20歳台	649	57.3	32.4	13.7	11.2	8.2	15.6	12.5	6.0	24.2	7.1	6.2	11.9	2.8	4.8	4.5	4.2	3.1	6.6	5.2	0.5	42.7	
	30歳台	1,106	59.6	36.4	13.3	11.5	8.5	16.3	13.6	4.6	27.8	4.5	5.4	14.1	2.1	1.8	4.8	5.3	2.6	7.8	3.9	1.2	40.4	
	40歳台	1,348	60.4	40.9	13.6	10.6	8.8	18.5	14.5	4.1	31.8	7.3	6.7	16.8	3.8	1.5	5.4	8.2	3.3	8.1	4.1	2.0	39.6	
	50歳台	1,235	64.9	46.6	12.6	10.9	9.3	21.1	14.1	4.3	36.6	7.9	6.4	20.7	5.8	0.7	6.6	9.9	3.6	8.7	4.7	0.8	35.1	
	60歳台	544	61.9	44.3	12.1	10.8	9.0	21.9	13.1	3.3	34.6	8.8	5.9	22.4	6.6	0.7	6.8	9.4	5.3	8.8	4.0	0.6	38.1	
就業形態	正社員	2,787	58.2	38.3	10.8	9.9	8.0	14.5	10.1	4.0	28.7	7.0	5.8	15.1	3.2	1.4	5.2	6.3	2.8	6.2	3.5	0.9	41.8	
	非正社員計	1,404	63.3	42.5	15.9	10.3	9.3	22.9	17.4	4.5	32.3	5.8	6.3	17.4	4.3	2.1	5.1	8.0	3.6	9.2	4.6	1.6	36.7	
	自営業・内職、その他	567	70.5	46.6	17.1	16.4	11.1	28.4	22.0	6.0	43.2	9.5	7.4	26.8	7.8	2.5	8.5	12.9	5.8	13.6	7.8	1.1	29.5	
	働いていない	124	57.3	41.9	15.3	19.4	8.9	21.0	17.7	5.6	29.8	7.3	5.6	16.9	4.0	1.6	7.3	7.3	5.6	12.1	5.6	2.4	42.7	
新に新型コロナウイルス影響を感ずる	雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大きい」ある程度、あった計	1,968	78.6	54.3	20.0	17.4	12.9	27.9	22.0	7.7	42.4	10.2	9.9	24.2	6.2	2.8	8.7	12.2	5.9	13.0	7.5	1.8	21.4	
	影響は「あまり・全くなかった」/わからない計	2,914	49.3	31.3	8.5	6.7	6.0	12.4	8.2	2.2	24.0	4.8	3.7	12.4	2.7	1.0	3.5	4.4	1.8	4.7	2.2	0.7	50.7	

4. 新型コロナウイルス感染症の発生前と比較した現在~年末に向けての暮らし向き

全有効回答者(民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=575)を対象に、新型コロナウイルス感染症の発生前(直前)の暮らし向きを尋ねると、「ふつう」は57.2%で、「大変苦しい」(6.4%)と「やや苦しい」(23.2%)を合わせて29.6%に対し、「ややゆとりがある」(10.8%)と「大変ゆとりがある」(2.4%)を合わせて13.2%となった(図表 12)。総じて、苦しい計一

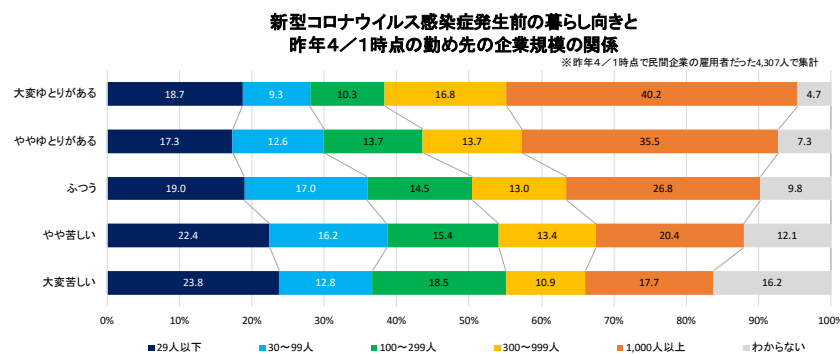
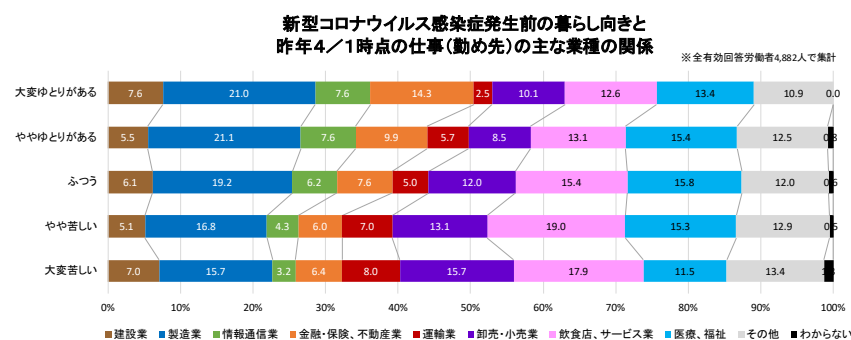
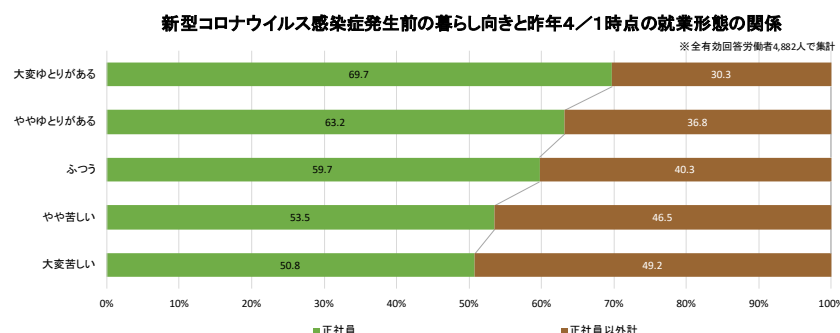
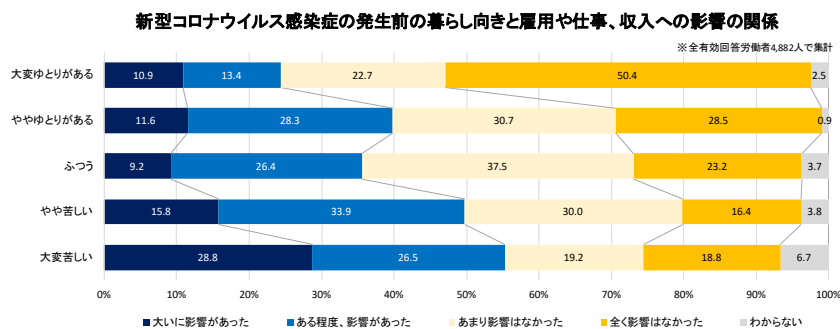
ゆとりがある計の差は16.4 ㊦で「苦しい」が優勢となっている。これに対し、現在～年末にかけての暮らし向きを尋ねると、「ふつう」は50.2%に低下し、「大変苦しい」(11.2%)と「やや苦しい」(27.4%)を合わせて38.6%に対し、「ややゆとりがある」(8.8%)と「大変ゆとりがある」(2.4%)を合わせて11.2%となった。総じて、苦しい計－ゆとりがある計の差は27.4 ㊦と、新型コロナウイルス感染症の発生前(直前)より苦しい計が9.0 ㊦、苦しい計－ゆとりがある計の差で11.0 ㊦の悪化となっている。

こうした結果を2020年の世帯年収別にみると、世帯年収が低いほど新型コロナウイルス感染症発生前(直前)から暮らし向きが苦しかったこと(「300万円未満」で計50.3%～「700万円以上」で計14.2%)が分かるが、新型コロナウイルス感染症の発前後で苦しいとの回答が更に厚みを増し(同順に11.8 ㊦～7.0 ㊦増)、現在～年末にかけては「300万円未満」の実に6割超(62.1%)が苦しいと回答していることが分かる。なお、今回調査時点でも、新型コロナウイルス感染症に伴う雇用や仕事(事業活動)、収入にかかわる影響が「大いに・ある程度、あった」場合は、そもそも新型コロナウイルス感染症発生前(直前)から暮らし向きが「苦しい」との回答が37.4%と「あまり・全くなかった/わからない」場合のそれ(24.3%)を10 ㊦以上、上回っていたものの、現在～年末にかけては更に17.0 ㊦増の54.4%と、「あまり・全くなかった/わからない」場合(27.9%)の2倍に迫る急増となっている。

図表 12 新型コロナウイルス感染症の発生前と比較した現在～年末に向けての暮らし向き

		新型コロナウイルス発生前(直前)の暮らし向き (%) (注)										現在～年末に向けての暮らし向き (注) (注)									
		n	新型コロナウイルス発生前(直前)の暮らし向き							現在～年末に向けての暮らし向き							苦しい計の増減 (直前)と比較した 新型コロナウイルス前 ある計の増減	苦しい計-ゆとり がある計の増減 (直前)と比較した 新型コロナウイルス前 ある計の増減			
			大変苦しい	やや苦しい	ふつう	ややゆとりがある	大変ゆとりがある	苦しい計	ゆとりがある計	一ゆとりの計	苦しい計	ややゆとりがある	大変ゆとりがある	苦しい計	ゆとりがある計	一ゆとりの計					
計		4,882	6.4	23.2	57.2	10.8	2.4	29.6	13.2	16.4	4,882	11.2	27.4	50.2	8.8	2.4	38.6	11.2	27.4	9.0	11.0
性別	男性	2,717	6.8	23.5	56.4	10.6	2.6	30.3	13.3	17.0	2,717	11.1	28.2	49.0	9.0	2.7	39.3	11.7	27.7	9.0	10.6
	女性	2,165	5.9	22.8	58.2	11.0	2.2	28.7	13.2	15.5	2,165	11.2	26.4	51.7	8.7	2.0	37.6	10.7	27.0	9.0	11.5
現在の年齢層	20歳台	649	6.6	19.7	59.0	11.9	2.8	26.3	14.6	11.7	649	10.9	24.0	52.9	9.7	2.5	35.0	12.2	22.8	8.6	11.1
	30歳台	1,106	6.0	24.6	57.6	8.9	3.0	30.6	11.8	18.7	1,106	10.6	28.0	51.0	7.4	3.0	38.6	10.4	28.2	8.0	9.5
	40歳台	1,348	7.7	25.2	55.6	9.7	1.8	32.9	11.5	21.4	1,348	12.0	28.6	49.1	8.5	1.9	40.6	10.3	30.3	7.6	8.8
	50歳台	1,235	6.2	23.3	57.2	11.1	2.2	29.6	13.3	16.3	1,235	11.6	27.8	49.9	8.7	2.0	39.4	10.8	28.6	9.8	12.3
	60歳台	544	4.2	19.1	58.1	15.4	3.1	23.3	18.6	4.8	544	9.6	26.7	48.7	11.9	3.1	36.2	15.1	21.1	12.9	16.4
婚姻状況	既婚	2,471	5.2	21.6	57.7	12.9	2.6	26.8	15.5	11.3	2,471	8.7	26.4	51.7	10.7	2.4	35.2	13.1	22.1	8.4	10.8
	離婚・死別	540	6.9	27.8	54.6	8.9	1.9	34.6	10.7	23.9	540	14.1	34.8	43.0	6.3	1.9	48.9	8.1	40.7	14.3	16.9
	未婚	1,871	7.9	23.9	57.2	8.6	2.4	31.9	10.9	21.0	1,871	13.5	26.6	50.2	7.1	2.5	40.1	9.6	30.5	8.3	9.6
同一世帯	あり	1,770	6.3	25.1	56.8	9.7	2.1	31.4	11.8	19.6	1,770	10.7	30.5	49.0	8.0	1.8	41.1	9.8	31.3	9.7	11.7
	なし	3,112	6.5	22.1	57.4	11.4	2.6	28.6	14.0	14.5	3,112	11.4	25.7	50.8	9.3	2.7	37.1	12.0	25.1	8.6	10.6
生計共同状況	ひとり親	263	8.4	31.2	52.9	6.8	0.8	39.5	7.6	31.9	263	15.2	38.0	40.7	5.3	0.8	53.2	6.1	47.1	13.7	15.2
	ふたり親	1,507	6.0	24.0	57.5	10.2	2.4	30.0	12.5	17.5	1,507	9.9	29.1	50.5	8.5	2.0	39.0	10.5	28.5	9.0	11.1
	単身子なし	2,148	7.6	24.0	57.1	8.8	2.4	31.6	11.3	20.3	2,148	13.5	27.3	49.6	7.1	2.6	40.7	9.7	31.1	9.1	10.7
	既婚子なし	964	3.9	17.8	58.0	17.2	3.0	21.8	20.2	1.6	964	7.0	22.2	53.6	14.2	3.0	29.1	17.2	11.9	7.4	10.4
の2020年世帯年収	300万円未満	718	16.4	33.8	45.5	3.6	0.6	50.3	4.2	46.1	718	26.2	35.9	35.1	2.4	0.4	62.1	2.8	59.3	11.8	13.2
	300～500万円未満	1,114	5.9	28.4	56.5	8.3	1.0	34.3	9.2	25.0	1,114	13.1	31.5	47.7	6.7	1.0	44.6	7.7	36.9	10.3	11.8
	500～700万円未満	949	4.2	24.7	60.2	9.0	2.0	28.9	11.0	17.9	949	7.4	28.6	54.0	7.7	2.4	35.9	10.1	25.8	7.1	7.9
	700万円以上	1,306	2.1	12.1	60.5	20.3	5.0	14.2	25.3	11.0	1,306	3.9	17.3	56.7	17.2	4.9	21.2	22.1	0.8	7.0	10.2
	わからない	795	7.7	22.8	59.6	7.4	2.5	30.4	9.9	20.5	795	11.3	29.3	52.1	5.4	1.9	40.6	7.3	33.3	10.2	12.8
現在の預貯金額*	貯蓄は一切ない	476	29.4	38.9	29.8	1.3	0.6	68.3	1.9	66.4	476	46.0	34.0	19.3	0.2	0.4	80.0	0.6	79.4	11.8	13.0
	250万円未満	1,138	7.3	33.1	53.5	5.6	0.4	40.4	6.1	34.4	1,138	14.1	38.0	43.2	4.2	0.5	52.0	4.7	47.3	11.6	12.9
	250～500万円未満	527	1.7	20.1	66.4	10.1	1.7	21.8	11.8	10.1	527	5.1	25.0	59.0	8.7	2.1	30.2	10.8	19.4	8.3	9.3
	500～1,000万円未満	496	2.8	20.6	62.9	12.1	1.6	23.4	13.7	9.7	496	5.2	24.4	58.7	9.9	1.8	29.6	11.7	17.9	6.3	8.3
	1,000万円以上	867	1.2	9.2	55.0	26.3	8.3	10.4	34.6	24.2	867	2.1	13.4	53.2	23.4	8.0	15.5	31.4	15.9	5.1	8.3
	わからない/答えたくない	1,378	4.1	20.5	65.4	8.4	1.6	24.6	10.0	14.6	1,378	6.9	27.3	58.3	6.2	1.4	34.2	7.5	26.6	9.6	12.0
住居の種類	持ち家	3,058	5.3	21.4	59.5	11.2	2.6	26.7	13.8	13.0	3,058	9.1	26.7	52.5	9.2	2.5	35.8	11.7	24.1	9.1	11.2
	民営の賃貸住宅	1,295	8.5	26.4	51.7	10.9	2.5	34.9	13.4	21.5	1,295	15.8	27.7	45.5	8.7	2.3	43.5	11.0	32.4	8.6	10.9
	公営の賃貸住宅/給付住宅(社宅等)	394	7.1	23.1	59.6	8.9	1.3	30.2	10.2	20.1	394	10.7	29.4	49.5	8.6	1.8	40.1	10.4	29.7	9.9	9.6
	借間・その他	135	8.9	32.6	49.6	6.7	2.2	41.5	8.9	32.6	135	15.6	34.8	44.4	2.2	3.0	50.4	5.2	45.2	8.9	12.6
就業形態	正社員	2,787	5.4	21.5	58.9	11.3	2.9	26.9	14.2	12.7	2,787	8.3	25.8	53.1	9.8	2.9	34.2	12.8	21.4	7.3	8.7
	非正社員計	1,404	7.0	26.6	55.8	9.0	1.6	33.5	10.7	22.9	1,404	12.7	28.6	49.8	7.5	1.4	41.4	8.8	32.5	7.8	9.7
	自営業・内職・その他	567	7.6	25.7	53.1	11.3	2.3	33.3	13.6	19.8	567	18.3	32.6	39.5	7.4	2.1	51.0	9.5	41.4	17.6	21.7
	働いていない	124	17.7	11.3	52.4	16.1	2.4	29.0	18.5	10.5	124	24.2	25.8	38.7	8.9	2.4	50.0	11.3	38.7	21.0	28.2
新型コロナウイルスに関連した影響	雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大いに・ある程度、あった」計	1,968	8.8	28.6	50.5	10.7	1.5	37.4	12.1	25.3	1,968	18.3	36.1	38.0	6.4	1.2	54.4	7.6	46.8	17.0	21.6
	影響は「あまり・全くなかった/わからない」計	2,914	4.8	19.5	61.7	10.9	3.1	24.3	14.0	10.4	2,914	6.3	21.6	58.4	10.5	3.2	27.9	13.7	14.2	3.6	3.8

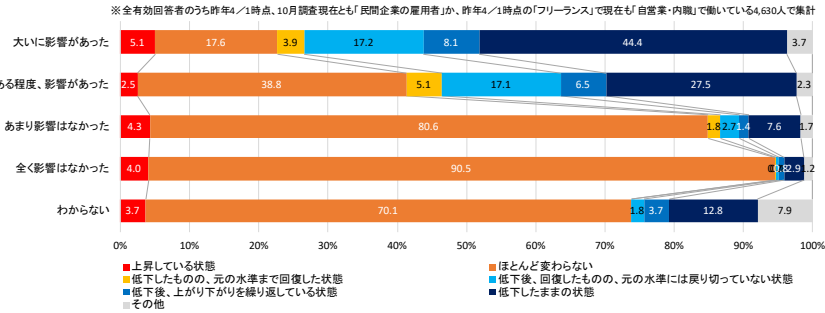
全有効回答者（民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=575）を対象に、新型コロナウイルス感染症発生前（直前）の暮らし向きと、新型コロナウイルス感染症に伴う現在の雇用や仕事、収入に対する影響の関係を調べると、そもそも暮らし向きが苦しかった人ほど「大いに／ある程度、影響があった」と回答している割合が高くなっている。なぜ、そのような傾向が見られるかについて、新型コロナウイルス感染症の発生前（直前）の暮らし向きと昨年4/1時点の就業形態の関係をみると、暮らし向きが苦しかった人ほど正社員以外（非正社員やフリーランス）だった割合が高く、また、昨年4/1時点の仕事（雇用者は勤め先）の主な業種との関係では、「運輸業」や「卸売・小売業」「飲食店、サービス業」等で働いていた割合が高いことが分かる。



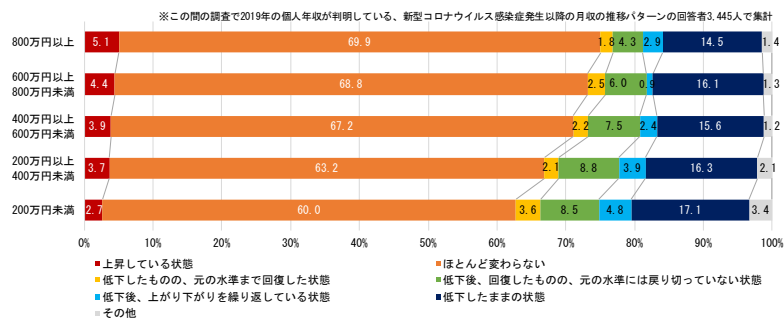
そのうえで、全有効回答者のうち昨年4/1時点、10月調査現在とも「民間企業の雇用者」か、昨年4/1時点の「フリーランス」で現在も「自営業・内職」で働いている場合（n=4,630人）に、新型コロナウイルス感染症による雇用や仕事、収入に対する影響と、新型コロナウイルス感染症発生以降の月収の推移パターンとの関係を

調べると、影響が大きいほど月収が「低下したままの状態」となっている割合も高い（なお、新型コロナウイルス感染症発生前の個人年収との関係では、2019年の個人年収が低かった人ほど、月収が「元の水準には戻り切っていない状態」等の割合が高い）。そして、そうした状態にあるほど「現在、貯蓄は一切ない」割合が高まる傾向が見られ、将来不安等のために切り詰めたりあきらめたりしている支出として（複数回答）、「家での食費」のほか「光熱・水道費」や「通信費（電話、インターネットなど）」「医療費（医薬品の購入含む）」「保険の契約」等を挙げる割合も高く、現在～年末にかけての暮らし向きも「大変苦しい」等とする割合が高くなっている。

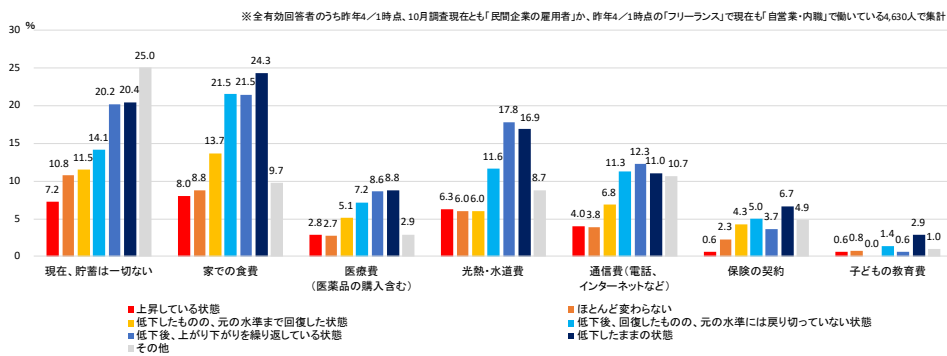
新型コロナウイルス感染症による雇用や仕事、収入に対する影響と発生以降の月収の推移パターン



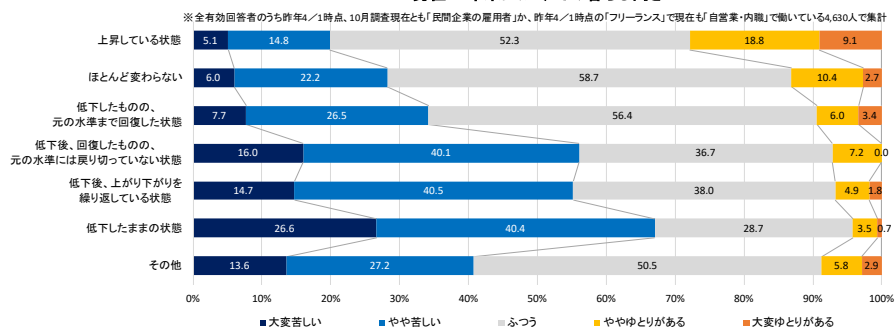
2019年の個人年収別にみた新型コロナウイルス感染症発生以降の月収の推移パターン



新型コロナウイルス感染症発生以降の月収の推移パターン別にみた将来不安等のために切り詰めたり、あきらめたりしている支出



新型コロナウイルス感染症発生以降の月収の推移パターン別にみた現在～年末にかけての暮らし向き



こうしたなか、全有効回答者（民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=575）を対象に、「コロナ禍で、社会的な格差が拡大したように感じる」かについて尋ねると、「どちらとも言えない」が半数（50.0%）となったものの、「そう思う」が計 40.1%に対し「そう思わない」は計 9.9%で、その差は 30.2 ㊦と「そう思う」が優勢となった（図表 13）。「そう思う」の優勢幅は、「男性」（24.3 ㊦）より「女性」（37.5 ㊦）、また、現在の就業形態が「正社員」（27.9 ㊦）より「非正社員計」（32.3 ㊦）、「自営業・内職、その他」（34.2 ㊦）、「働いていない」（39.5 ㊦）ほど大きい。

また、「コロナ禍で、将来に明るい希望や展望を持てなくなった」かについても同様の傾向が見られ、全体では「どちらとも言えない」が半数を超えた（53.1%）ものの、「そう思う」計が 33.9%に対し「そう思わない」計は 12.9%で、その差は 21.0 ㊦と「そう思う」が優勢となっている。「そう思う」の優勢幅は、2020 年の世帯年収が低いほど（「300 万円未満」28.7 ㊦～「700 万円以上」15.3 ㊦）、また、年齢層が低下するほど（「20 歳台」25.7 ㊦～「60 歳台」9.4 ㊦）、拡大する傾向が見て取れる。

図表 13 新型コロナウイルス感染症に伴う考え方の変化等

	n	コロナ禍で、社会的な格差が拡大したように感じる				コロナ禍で、将来に明るい希望や展望を持てなくなった				
		そう思う計	どちらとも言えない	そう思わない計	そう思う - そう思わない差	そう思う計	どちらとも言えない	そう思わない計	そう思う - そう思わない差	
計	4,882	40.1	50.0	9.9	30.2	33.9	53.1	12.9	21.0	
性別	男性	2,717	35.6	53.2	11.2	24.3	30.4	55.5	14.0	16.4
	女性	2,165	45.8	45.9	8.3	37.5	38.3	50.1	11.6	26.7
現在の年齢層	20歳台	649	41.6	48.5	9.9	31.7	36.1	53.6	10.3	25.7
	30歳台	1,106	39.2	52.4	8.5	30.7	36.3	52.1	11.6	24.8
	40歳台	1,348	40.7	49.6	9.6	31.1	34.1	52.7	13.2	20.8
	50歳台	1,235	40.1	49.8	10.1	30.0	33.0	54.5	12.6	20.4
婚姻状況	60歳台	544	38.8	48.0	13.2	25.6	28.5	52.4	19.1	9.4
	既婚	2,471	39.7	49.7	10.6	29.1	31.5	54.2	14.3	17.2
	離婚・死別	540	40.0	50.9	9.1	30.9	33.1	56.3	10.6	22.6
	未婚	1,871	40.6	50.1	9.3	31.3	37.4	50.7	11.9	25.5
同居世帯	あり	1,770	41.0	49.3	9.7	31.3	33.8	54.1	12.1	21.7
	なし	3,112	39.6	50.4	10.1	29.5	34.0	52.5	13.4	20.6
生婚状況	ひとり親	263	44.9	48.3	6.8	38.0	38.0	52.5	9.5	28.5
	ふたり親	1,507	40.3	49.4	10.2	30.1	33.0	54.4	12.5	20.5
	単身子なし	2,148	39.9	50.5	9.5	30.4	36.3	51.9	11.8	24.4
	既婚子なし	964	38.8	50.0	11.2	27.6	29.0	53.9	17.0	12.0
2020年の世帯年収	300万円未満	718	42.3	50.0	7.7	34.7	40.3	48.2	11.6	28.7
	300～500万円未満	1,114	40.0	50.4	9.5	30.5	36.2	51.4	12.4	23.8
	500～700万円未満	949	40.4	47.9	11.7	28.7	32.3	53.8	13.8	18.5
	700万円以上	1,306	41.7	47.0	11.3	30.3	30.6	54.1	15.3	15.3
	わからない	795	35.3	56.5	8.2	27.2	32.5	57.5	10.1	22.4
現在の預貯金額	貯蓄は一切ない	476	41.0	50.6	8.4	32.6	39.7	50.6	9.7	30.0
	250万円未満	1,138	43.6	47.8	8.6	35.0	37.1	51.1	11.9	25.2
	250～500万円未満	527	40.6	48.4	11.0	29.6	36.2	49.9	13.9	22.4
	500～1,000万円未満	496	46.8	43.1	10.1	36.7	41.1	49.4	9.5	31.7
	1,000万円以上	867	40.0	46.5	13.5	26.5	26.4	53.1	20.5	5.9
わからない/答えたくない	1,378	34.4	56.7	8.9	25.5	30.6	58.3	11.1	19.5	
現在の就業形態	正社員	2,787	37.6	52.7	9.7	27.9	33.3	55.3	11.4	21.8
	非正社員計	1,404	42.0	48.2	9.8	32.3	34.7	51.2	14.1	20.6
	自営業・内職、その他	567	45.3	43.6	11.1	34.2	33.9	49.4	16.8	17.1
	働いていない	124	51.6	36.3	12.1	39.5	41.1	42.7	16.1	25.0
新型コロナに型開き	雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大いにある程度、あった」計	1,968	50.2	42.5	7.3	42.8	43.5	47.1	9.3	34.2
	影響は「あまり・全くなかった/わからない」計	2,914	33.3	55.0	11.7	21.6	27.5	57.2	15.4	12.1
現在の行動	現在、行っている	754	43.8	46.8	9.4	34.4	35.3	51.3	13.4	21.9
	現在は行っていない	3,404	38.0	52.2	9.8	28.1	33.4	54.5	12.2	21.2

5. 新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種状況・意向と不安

全有効回答者（民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=575）を対象に、新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種状況・意向を尋ねると、「既に接種した（1回以上）」が

80.5%で、「未接種で、できるだけ早く接種したい」が2.0%、「未接種で、いずれ接種したいが、急がない」が3.5%となった（図表14）。これに対し、「未接種だが、接種しないことも含めて今後は未定」は3.9%で、「未接種だが、今後も接種したくない」は5.9%、「何とも言えない・わからない」は4.1%となっている。

「既に接種した（1回以上）」割合は、生計同一子「なし」（77.9%）より「あり」（85.1%）、また、高齢層になるほど高まる傾向が見て取れる（「20歳台」70.1%～「60歳台」87.7%）。就業形態別では「自営業・内職、その他」（73.0%）や「非正社員計」（77.7%）より、「正社員」（83.5%）で高くなっている。

図表14 新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種状況・意向

		n	既に接種した （1回以上）	未接種で、できる だけ早く接種したい	未接種で、いずれ 接種したいが、 急がない	未接種だが、 含めて今後は未定	未接種したが、今 後も接種したくない	何とも言えない・ わからない	既に接種した 接種したい計	
参考	本年6月調査計	4,881	12.1	27.5	29.2	14.1	9.3	7.8	68.7	
	今回10月調査計	4,882	80.5	2.0	3.5	3.9	5.9	4.1	86.1	
	今回10月調査-6月調査差分	-	68.5	▲25.4	▲25.7	▲10.2	▲3.4	▲3.7	17.3	
性別	男性	2,717	79.2	2.2	4.5	3.6	5.9	4.6	85.9	
	女性	2,165	82.1	1.8	2.3	4.3	5.9	3.6	86.2	
現在の年齢層	20歳台	649	70.1	▲4.0	▲4.6	▲5.1	8.5	▲7.7	78.7	
	30歳台	1,106	75.4	2.8	4.4	5.8	6.3	5.2	82.6	
	40歳台	1,348	82.3	1.9	3.3	3.3	5.0	4.1	87.6	
	50歳台	1,235	85.4	1.1	2.3	2.8	5.7	2.8	88.7	
	60歳台	544	87.7	0.7	3.3	3.1	4.4	0.7	91.7	
婚姻状況	既婚	2,471	85.6	2.0	2.3	3.1	4.1	2.8	90.0	
	離婚・死別	540	82.2	0.9	3.1	3.3	6.3	4.1	86.3	
	未婚	1,871	73.3	2.4	5.1	5.2	8.1	5.9	80.8	
同一生計	あり	1,770	85.1	2.3	2.7	3.1	3.6	3.3	90.1	
	なし	3,112	77.9	1.9	4.0	4.4	7.2	4.6	83.8	
婚姻状況× 同一生計	ひとり親	263	79.8	1.1	3.0	3.8	5.3	6.8	84.0	
	ふたり親	1,507	86.1	2.5	2.6	2.9	3.3	2.7	91.1	
	単身子なし	2,148	74.7	2.2	4.8	4.9	8.0	5.4	81.8	
就業形態	既婚子なし	964	85.0	1.3	2.0	3.4	5.5	2.8	88.3	
	正社員	2,787	83.5	2.0	2.8	2.5	5.1	4.2	88.3	
	非正社員計	1,404	77.7	2.2	4.2	5.6	6.6	3.8	84.1	
	自営業・内職、その他	567	73.0	1.9	5.3	6.5	8.3	4.9	80.2	
現在の勤め先の 主たる業種	働いていない	124	79.8	2.4	2.4	5.6	6.5	3.2	84.7	
	建設業	229	82.1	3.5	2.2	1.7	3.5	7.0	87.8	
	製造業	859	80.6	1.7	4.3	2.6	6.4	4.4	86.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	61	82.0	6.6	4.9	1.6	4.9	-	93.4	
	情報通信業	230	84.8	0.9	3.5	2.2	5.2	3.5	89.1	
	運輸業	255	76.5	2.7	5.5	3.9	7.1	4.3	84.7	
	卸売・小売業	526	79.8	3.0	3.8	5.3	4.9	3.0	86.7	
	金融・保険業	215	82.3	2.8	2.3	3.3	6.5	2.8	87.4	
	不動産業	90	83.3	1.1	4.4	3.3	7.8	-	88.9	
	飲食店、宿泊業	78	79.5	3.8	1.3	6.4	5.1	3.8	84.6	
	医療、福祉	720	90.1	0.8	1.8	1.7	3.2	2.4	92.8	
	教育、学習支援業	121	85.1	0.8	0.8	3.3	7.4	2.5	86.8	
	郵便局・協同組合	48	77.1	2.1	4.2	8.3	6.3	2.1	83.3	
	サービス業	518	75.9	1.5	3.1	6.0	7.3	6.2	80.5	
	その他	214	76.6	3.7	3.3	5.6	6.1	4.7	83.6	
	わからない	27	66.7	-	3.7	-	-	-	29.6	70.4
	現在の勤め先の 企業規模	29人以下	828	80.9	2.2	4.0	3.5	5.1	4.3	87.1
		30～299人	1,291	82.4	2.2	3.3	3.6	5.7	2.8	88.0
		300～999人	555	82.2	1.6	3.6	4.1	5.0	3.4	87.4
		1,000人以上	1,076	84.1	1.8	3.1	2.9	5.3	2.9	88.9
	わからない	441	73.2	2.5	1.8	4.3	7.5	10.7	77.6	

こうしたなか、全有効回答者（民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=575）を対象に、次の①～④の不安をどれくらい感じているか尋ねると、①「感染の収束が見えないこと」についてはどちらかというとも含めて66.9%、②「自身の感染」は64.5%が「不安」と回答した（図表15）。また、③「収入の減少に伴う生活への支障」については56.4%、更に、働いている人のみを対象に尋ねた④「今後1年くらいの間の失業・失

職」は 42.7%が「不安」と回答している。

属性別にみると、いずれの「不安」も「女性」でより高い（①74.6%、②72.0%、③58.5%、④43.9%）。また、②「自身の感染」不安（「300万円未満」68.7%～「700万円以上」62.3%）については関連性が見られないが、①「感染の収束が見えないこと」（同順に 72.8%～62.5%）や③「収入の減少に伴う生活への支障」（同順に 70.9%～43.3%）、④「今後 1年くらいの間での失業・失職」（同順に 58.7%～30.8%）については、世帯年収が低いほど「不安」とする割合が高くなっている。

図表 15 新型コロナウイルス感染症に伴う不安

参考	n	①感染の収束が見えないこと			②自身の感染			③収入の減少に伴う生活への支障			④今後1年くらいの間での失業・失職					
		不安計	不安はない計	わからない	不安計	不安はない計	わからない	不安計	不安はない計	わからない	不安計	不安はない計	わからない			
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)			
昨年8月調査計	4,881	86.9	9.5	3.6				63.7	31.0	5.3	4,790	50.7	42.1	7.2		
昨年12月調査計	4,882	85.9	11.2	2.9	80.2	16.9	2.9	60.6	34.9	4.5	4,773	45.3	48.3	6.4		
本年6月調査計	4,881	71.6	21.3	7.1	65.7	27.6	6.8	52.2	39.8	7.9	4,764	37.0	53.4	9.6		
今回10月調査計(以下同)	4,882	66.9	27.9	5.3	64.5	30.5	5.1	56.4	37.6	6.0	4,758	42.7	50.8	6.5		
性別	男性	2,717	60.7	32.9	6.4	58.5	35.6	6.0	54.7	38.6	6.6	2,658	41.7	51.2	7.1	
	女性	2,165	74.6	21.5	3.9	72.0	24.1	3.9	58.5	36.2	5.3	2,100	43.9	50.4	5.8	
現在の年齢層	20歳台	649	60.7	31.9	7.4	59.5	33.9	6.6	49.5	42.1	8.5	636	38.5	53.6	7.9	
	30歳台	1,106	65.7	27.7	6.6	63.9	29.7	6.4	56.7	35.9	7.4	1,079	42.8	48.7	8.4	
	40歳台	1,348	67.0	28.3	4.7	64.9	30.3	4.8	58.7	36.2	5.1	1,332	45.4	49.2	5.3	
	50歳台	1,235	69.9	25.8	4.3	67.1	28.8	4.0	59.6	35.1	5.3	1,201	43.9	50.4	5.7	
	60歳台	544	69.5	27.0	3.5	64.3	32.4	3.3	51.1	44.7	4.2	510	37.5	57.1	5.5	
婚姻状況	既婚	2,471	67.8	27.8	4.4	66.0	29.9	4.1	54.6	40.7	4.8	2,405	38.6	55.9	5.4	
	離婚・死別	540	70.6	26.3	3.1	66.3	29.8	3.9	61.7	33.3	5.0	524	49.2	46.0	4.8	
	未婚	1,871	64.6	28.3	7.1	61.9	31.5	6.6	57.3	34.7	8.0	1,829	46.1	45.5	8.4	
同一生計	あり	1,770	69.0	27.1	4.0	67.3	28.8	3.9	59.1	36.0	4.9	1,732	42.2	52.4	5.4	
	なし	3,112	65.7	28.3	6.0	62.8	31.5	5.7	54.9	38.4	6.7	3,026	42.9	50.0	7.1	
生計同一状況	ひとり親	263	73.0	24.7	2.3	69.2	28.1	2.7	65.4	30.4	4.2	258	50.0	46.1	3.9	
	ふたり親	1,507	68.3	27.5	4.2	67.0	28.9	4.1	58.0	37.0	5.0	1,474	40.8	53.5	5.7	
	単身子なし	2,148	65.1	28.3	6.7	62.1	31.5	6.4	57.4	34.9	7.7	2,095	46.4	45.6	8.0	
	既婚子なし	964	67.0	28.4	4.6	64.4	31.4	4.1	49.2	46.4	4.5	931	35.1	59.8	5.0	
新型コロナの接種意向	既に接種した(1回以上)	3,931	68.8	27.0	4.1	67.4	28.5	4.1	56.5	38.4	5.1	3,832	42.2	52.3	5.5	
	未接種	750	63.9	30.3	5.9	56.5	38.5	4.9	60.4	33.6	6.0	729	47.2	46.0	6.9	
	何とも思えない/わからない	201	39.8	34.8	25.4	36.3	38.8	24.9	38.8	36.3	24.9	197	34.5	40.6	24.9	
2020年度の世帯年収	300万円未満	718	72.8	22.6	4.6	68.7	27.0	4.3	70.9	24.1	5.0	693	58.7	36.5	4.8	
	300～500万円未満	1,114	67.9	27.0	5.1	63.3	32.1	4.6	61.4	33.1	5.5	1,086	47.8	46.0	6.2	
	500～700万円未満	949	66.2	29.2	4.6	65.6	30.5	3.9	56.4	38.8	4.8	934	40.5	54.5	5.0	
	700万円以上	1,306	62.5	34.9	2.6	62.3	34.9	2.8	43.3	53.3	3.4	1,279	30.8	65.4	3.8	
	わからない	795	68.2	20.6	11.2	64.5	24.0	11.4	57.9	28.7	13.5	766	43.3	49.1	14.8	
住居の種類	持ち家	3,058	67.3	27.5	5.2	65.7	29.4	5.0	55.1	38.8	6.1	2,974	41.2	52.3	6.6	
	民営の賃貸住宅	1,295	67.0	28.3	4.7	63.2	32.0	4.9	58.8	36.1	5.0	1,266	45.7	48.6	5.7	
	公営の賃貸住宅/給与住宅(社宅等)	394	65.0	29.2	5.8	61.9	33.0	5.1	56.1	36.8	7.1	387	44.4	48.6	7.0	
	借間・その他	135	62.2	27.4	10.4	57.0	34.1	8.9	63.0	25.2	11.9	131	41.2	47.3	11.5	
就業形態	正社員	2,787	64.2	30.6	5.2	62.9	32.0	5.1	53.0	41.2	5.8	2,787	39.5	54.3	6.2	
	非正社員計	1,404	71.4	22.9	5.7	69.1	25.6	5.3	57.4	35.7	6.9	1,404	45.6	46.4	8.0	
	自営業・内職・その他	567	68.3	27.2	4.6	61.6	34.4	4.1	68.3	27.2	4.6	567	50.8	45.0	4.2	
	働いていない	124	70.2	24.2	5.6	61.3	33.1	5.6	66.1	25.0	8.9	-	-	-	-	
新型コロナの影響による生活への影響	雇用や仕事、収入にかかわる影響が「大いにある程度、あった」計	1,968	76.7	20.7	2.6	71.7	25.8	2.4	74.4	22.7	2.8	1,908	57.3	38.9	3.7	
	影響は「あまり、全くなかった」/「わからない」計	2,914	60.3	32.7	7.0	59.5	33.6	6.8	44.2	47.6	8.2	2,850	32.8	58.8	8.4	
現在の勤め先の主な業種	建設業	229	65.1	28.4	6.6	62.9	30.1	7.0	55.0	38.0	7.0	229	47.2	45.4	7.4	
	製造業	859	65.0	28.9	6.2	63.3	30.7	5.9	56.3	37.0	6.6	859	42.0	51.2	6.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	61	65.6	31.1	3.3	60.7	37.7	1.6	59.0	37.7	3.3	61	39.3	57.4	3.3	
	情報通信業	230	57.4	36.1	6.5	59.6	35.2	5.2	45.2	48.3	6.5	230	34.8	58.7	6.5	
	運輸業	255	72.5	21.6	5.9	65.9	29.8	4.3	63.9	29.8	6.3	255	45.9	47.1	7.1	
	卸売・小売業	526	67.3	28.3	4.4	67.7	27.9	4.4	56.8	38.6	4.6	526	44.5	50.0	5.5	
	金融・保険業	215	65.6	31.6	2.8	65.1	32.1	2.8	47.4	47.0	5.6	215	35.8	57.7	6.5	
	不動産業	90	54.4	41.1	4.4	56.7	38.9	4.4	38.9	56.7	4.4	90	30.0	64.4	5.6	
	飲食店・宿泊業	78	70.5	28.2	1.3	64.1	34.6	1.3	62.8	33.3	3.8	78	53.8	41.0	5.1	
	医療・福祉	720	70.6	24.6	4.9	70.7	23.8	5.6	49.2	44.7	6.1	720	36.4	56.9	6.7	
	教育・学習支援業	121	67.8	27.3	5.0	63.6	31.4	5.0	46.3	49.6	4.1	121	34.7	60.3	5.0	
	郵便局・協同組合	48	68.8	25.0	6.3	68.8	27.1	4.2	56.3	37.5	6.3	48	39.6	50.0	10.4	
	サービス業	518	67.0	28.2	4.8	63.3	32.2	4.4	59.7	34.0	6.4	518	45.6	47.7	6.8	
	その他	214	68.7	24.3	7.0	64.5	28.5	7.0	61.2	30.4	8.4	214	49.5	40.7	9.8	
	わからない	27	40.7	37.0	22.2	37.0	40.7	22.2	33.3	44.4	22.2	27	25.9	44.4	29.6	
	現在の勤め先の企業規模	29人以下	828	69.9	24.8	5.3	66.2	28.4	5.4	60.3	33.5	6.3	828	48.2	43.8	8.0
		30～299人	1,291	67.1	28.3	4.6	65.8	29.9	4.3	55.6	38.9	5.5	1,291	42.8	51.5	5.7
		300～999人	555	67.0	28.6	4.3	62.9	32.3	4.9	55.1	40.2	4.7	555	42.7	52.4	4.9
1,000人以上		1,076	64.6	32.4	3.0	65.0	32.3	2.7	49.5	46.7	3.8	1,076	34.3	61.7	4.0	
わからない	441	63.3	22.2	14.5	62.8	23.6	13.6	51.7	32.9	15.4	441	41.7	41.0	17.2		
リモートワークの有無	現在、行っている	754	64.2	32.2	3.6	64.6	31.7	3.7	49.7	46.2	4.1	754	39.0	56.8	4.2	
	現在は行っていない	3,404	67.0	27.2	5.8	64.9	29.6	5.6	55.3	38.1	6.6	3,404	41.9	50.7	7.4	

6. 新型コロナウイルス感染症の発生以降、仕事や生活上で困っていること、不安に感じていること

全有効回答者（民間企業の雇用者 n=4,307+フリーランス n=575）を対象に、新型コロナウイルス感染症の発生以降、仕事や生活上で困っていることや、不安に感じていることについての自由回答を求めると、1,537人（31.5%）から具体的な書込みが寄せられた。

そこで、調査会社の集計システムで頻出ワードや類似内容の洗い出しを行った上で、個別の記述内容を確認しながら最適なカテゴリの設定・調整を繰り返す、「アフターコーディング（OAコーディング）」を通じて図表16の通り分類すると、①「経済的な困窮・不安」に関する記述（18.0%）がもっとも多く、これに②「感染や治療に関すること」（17.6%）、③「将来や社会に対する不安」（15.0%）、④「外出やイベントに関すること」（13.7%）、⑤「感染症対策に関すること」（12.4%）、⑥「人とのつながりに関すること」（11.5%）等が続いた。

図表16 新型コロナウイルス感染症の発生以降、仕事や生活上で困っていること、不安に感じていることについての記述内容と分類方法

分類（カテゴリ）	記述内容	計 (n=1,537)
経済的な困窮・不安	お金の不足、収入の減少・上がらないこと、生活の困窮、貯金の取崩し、借金の増加・返済不可等	18.0
仕事の減少・失業	仕事の減少・不安定、勤務先の倒産・倒産不安、解雇・退職・雇止め、今後の失業不安等	9.4
仕事の増加	業務量の増加、人手不足、休みの取りづらさ等	2.9
感染や治療に関すること	自分や家族等の感染不安、第6波や新たな変異株の不安等	17.6
感染症対策に関すること	マスク生活やアルコール消毒、ワクチン接種等	12.4
心身の健康状態の変化	体調やメンタルの悪化、健康不安、ストレスの増大・発散機会がないこと、運動不足等	7.9
人とのつながりに関すること	家族や友人等に会えないこと（帰省できないこと）、同僚や友人等とのコミュニケーションの取りづらさ等	11.5
外出やイベントに関すること	思うように旅行やイベント、レジャーに行けないこと、外出・外食機会の減少（自粛）等	13.7
将来や社会に対する不安	先行きの見通しにくさ（いつ収束する（元の生活に戻れる）のか）、老後の不安、今後の日本経済や景気に対する不安、物価の上昇不安、増税不安等	15.0
国や政治に対する全般的な不満・要望等	政治や政策・対策に対する意見・要望等	4.2
その他		6.4

こうした結果を性別でみると、「男性」は相対的に「経済的な困窮・不安」等に関する記述が多いのに対し、「女性」では「感染や治療に関すること」等にかかる記述が多いことが分かる（図表17）。また、年齢層別にみると、「20歳台」～「40歳台」では「経済的な困窮・不安」、「50歳台」では「将来や社会に対する不安」、「60歳台」では「感染や治療に関すること」等を挙げた割合がもっとも高くなっている。

図表17 属性別にみた集計結果

計 (n=1,537)		男性 (n=729)		女性 (n=808)	
第1位	経済的な困窮・不安 18.0	第1位	経済的な困窮・不安 20.3	第1位	感染や治療に関すること 20.7
第2位	感染や治療に関すること 17.6	第2位	将来や社会に対する不安 15.4	第2位	外出やイベントに関すること 16.3
第3位	将来や社会に対する不安 15.0	第3位	感染や治療に関すること 14.3	第3位	経済的な困窮・不安 15.8
第4位	外出やイベントに関すること 13.7	第4位	外出やイベントに関すること 10.7	第4位	将来や社会に対する不安 14.6
第5位	感染症対策に関すること 12.4	第5位	人とのつながりに関すること 10.7	第5位	感染症対策に関すること 14.6
第6位	人とのつながりに関すること 11.5	第6位	感染症対策に関すること 10.0	第6位	人とのつながりに関すること 12.1
第7位	仕事の減少・失業 9.4	第7位	仕事の減少・失業 9.5	第7位	仕事の減少・失業 9.4
第8位	心身の健康状態の変化 7.9	第8位	心身の健康状態の変化 6.4	第8位	心身の健康状態の変化 9.2
第9位	国や政治に対する全般的な不満・要望等 4.2	第9位	国や政治に対する全般的な不満・要望等 4.7	第9位	国や政治に対する全般的な不満・要望等 3.8
第10位	仕事の増加 2.9	第10位	仕事の増加 2.9	第10位	仕事の増加 3.0
	その他 6.4		その他 7.0		その他 5.9

20歳台 (n=153)		30歳台 (n=345)		40歳台 (n=434)		50歳台 (n=431)		60歳台 (n=174)	
第1位	経済的な困窮・不安 24.8	第1位	経済的な困窮・不安 18.8	第1位	経済的な困窮・不安 18.2	第1位	将来や社会に対する不安 18.3	第1位	感染や治療に関すること 21.3
第2位	感染や治療に関すること 16.3	第2位	外出やイベントに関すること 16.8	第2位	感染や治療に関すること 18.0	第2位	感染や治療に関すること 17.9	第2位	経済的な困窮・不安 19.0
第3位	感染症対策に関すること 15.7	第3位	感染や治療に関すること 15.7	第3位	将来や社会に対する不安 15.7	第3位	経済的な困窮・不安 14.2	第3位	将来や社会に対する不安 13.8
第4位	外出やイベントに関すること 13.1	第4位	将来や社会に対する不安 12.2	第4位	外出やイベントに関すること 13.1	第4位	感染症対策に関すること 13.5	第4位	仕事の減少・失業 13.8
第5位	将来や社会に対する不安 11.1	第5位	感染症対策に関すること 11.6	第5位	人とのつながりに関すること 11.3	第5位	人とのつながりに関すること 13.0	第5位	人とのつながりに関すること 13.2
第6位	人とのつながりに関すること 10.5	第6位	人とのつながりに関すること 9.3	第6位	感染症対策に関すること 10.8	第6位	外出やイベントに関すること 12.3	第6位	外出やイベントに関すること 12.6
第7位	心身の健康状態の変化 7.2	第7位	仕事の減少・失業 8.7	第7位	仕事の減少・失業 9.0	第7位	仕事の減少・失業 10.2	第7位	感染症対策に関すること 12.6
第8位	仕事の減少・失業 5.2	第8位	心身の健康状態の変化 8.4	第8位	心身の健康状態の変化 7.4	第8位	心身の健康状態の変化 7.2	第8位	心身の健康状態の変化 10.3
第9位	国や政治に対する全般的な不満・要望等 3.3	第9位	国や政治に対する全般的な不満・要望等 4.1	第9位	国や政治に対する全般的な不満・要望等 4.4	第9位	国や政治に対する全般的な不満・要望等 4.6	第9位	国や政治に対する全般的な不満・要望等 4.0
第10位	仕事の増加 3.3	第10位	仕事の増加 3.2	第10位	仕事の増加 3.9	第10位	仕事の増加 2.3	第10位	仕事の増加 1.1
	その他 5.9		その他 8.1		その他 7.1		その他 5.8		その他 3.4

図表 18 雇用や仕事、収入、職場関連で抽出した自由記述例（参考掲載）

男性	30歳台	正社員	仕事量が減っている、今後、会社が存続していきけるか心配	
			定年まで今の会社で働いていられるか不安	
			コロナ禍で、転職するにも即戦力がより求められるようになった 完全在宅勤務なので、新人の教育がなかなか進まない 残業をしなくなり、手取りが減った 転職活動がしにくい 仕事が無くなり、給料がカットされ始めている 終息後に在宅勤務が無くなってしまおうのが、非常に不安	
	40歳台	正社員	給与が上がらないのに、物価だけが上がって生活できなくなることが不安	
			残業が減った 人手不足が全く解消されない 収入減少による将来不安、子供の習い事や、老後に向けた資産形成にまわせるお金が少ない 収入の減少、にも関わらず仕事量増加、物価上昇 仕事の収入だけで今後大丈夫なのかと考えるようになり、より副業に励むようになった	
			自営業・内職、その他 自営で小売業をしているので飲食業や観光業のように営業自粛がないかわりに補償もない状況。影響は同様に大きく受けており、素直には納得しがたい。 融資の緩和などはいろいろあるが、そもそも収入が激減している状況では返済の見込みが立たない。持続化給付金のような給付を求めたいし、国民の消費意欲を活発にする政策がなければ今後、ますます苦しくなる	
	50歳台	正社員	本業よりもパイトの副業に大きく影響が出た 終身雇用への不安 テレワークの人たちとのコミュニケーションが取りにくい 収入が減っている、子どもの学費を払い続けられるか不安 テレワークで通勤や仕事上のストレスが軽減されて体調が良くなったが、元の勤務に戻ったらまたストレスが増えることが不安 転職の機会が減少している	
			自営業・内職、その他 ボーナスが減って、住宅ローンの返済に困っている 建設業は、不要不急の業種であると感じた。今すぐに必要な仕事以外はなくなる。飲食店以外にも広く支援が必要ではないか、またはどちらも支援しないか。不公平感を感じさせるのは良くないと思う コロナで仕事がなくなり、収入が無くて困っている。フリーランスなので、収入に直に反映してしまう	
			60歳台 正社員 Wワークの機会が減り、収入が減った 非正社員 人手は足りないのに賃金は上がらず、物価は上がって生活が成り立たない 販売職のため、接客時の感染に不安が残る。個人での防衛意識は高いが、会社としての感染対策が形式的なものになりつつある 自営業・内職、その他 仕事はすぐには元通りになりそうもなく、しばらく低迷し徐々に回復していきそう。今までは給付金や支援金で助えたが、来年からの収入は減ると思う 自営業で車の野菜配達でコロナ以降、全くなくなり収入がほぼ無い。加えて、9.0才過ぎの両親の世話もどんどん増え、貯金も底をつく寸前 収入がコロナ前以上に戻らない 委託契約の解約により収入が激減して、赤字体質	
	女性	20歳台	正社員	テレワークしたくてもできない 仕事が医療職のため、自分が感染して他者にうつすと命に関わると不安 仕事量だけがが増えていて、給料は変わらないのでやりがいが無い 職場での感染対策が不十分なので、不安を感じる。各個人の意識にばらつきがある テレワークできない仕事なので、不便に感じている
				非正社員 収入が減り、経済面で生活苦が募っている
				30歳台 正社員 今までは定期的に仲間内で飲みに行くことでコミュニケーションを取っていたが、コロナ発生以降、全く取れなくなってしまった 給料は上がらないのに、物価がどんどん上がっている 対面の仕事メインのため、人に会うことが難しくなり、このまま仕事をしていけるのか不安 緊急事態宣言が出る時は在宅勤務が週に何回かあったが、開けた途端出勤になった。国をあげてテレワーク継続を促して欲しい 仕事量が増えたのに、子どものクラスにコロナが出たりすると学校や保育園が休みになり、仕事を休まなければならない。その保証が欲しい 医療現場勤務のため、本来、自分が希望していた仕事ができない。頑張ることを強要されている
非正社員 夫の会社の業績が悪化し、転職することになり収入が減った 会社が人件費を減らす方向に動いている。時給が上がっても勤務時間が減っている、結局、収入は増えない 給料が上がらないまま物価が上がり、生活しにくくなって今後が不安 とにかく稼げないのに借上りし、死ぬ思いで生きている。いつホームレスになっても仕方ないレベル コロナで減収した方への貸付の担当をしているが、政府は貸付の度重なる延長や、貧困世帯への給付ばかりを繰り返して、不正受給や就労意欲の低下、わざと非課税世帯になって償還免除を狙う等がかなり見られている。ただお金を貸しているだけで、自立支援に繋がっているとはとても思えない。現場の声を聞いて欲しい。見に来て欲しい				
40歳台		正社員	経済的に困窮している。しかし、それを改善するには働く＝活動しなければならず、活動することには不安や怖さがある 仕事上の人間関係のストレスが大きかったので、メンタル的には楽になったが、仕事の効率はだいたい下がった。そして、終息後にまた戻るのも不安 毎月の収入がかなり減ったので、コロナ前には払っていた支払い等が毎月厳しく、貯蓄を切り崩して使っている、将来が不安 仕事に対するやる気が低下した。生きていることの意味が、わからなくなってきた 子どもがいる家庭が優先されがら（給付金）だが、子どもが大きくなっても独身でもお金があるとは限らない。全国民公平にして欲しい 看護師でコロナ患者の対応してきた。ワクチン未接種の頃は、正直、自分が感染して死ぬかもしれない、家族に感染させるかもしれないという気持ちで辛かった。そんな状況で飲食店の営業ができないことと、正直、我慢すればいいのにと感じた。コロナ患者の数が増え、その対応に振り回されてシフトもギリギリまで決まらなかったり、急に夜勤になったり本当に大変だった。政府はロックダウンの法を得るべき。もう同じ思いをするのは嫌 食品やガソリン税などの税金や社会保険料が上がり、給料が全然上がらない	
			非正社員 会社の仕事が少なくなり、今は会社が休業補償を利用していただいているので生活できているが、いつまで補償が続くのか不安 転職すると決めているが、コロナ前より求人が減っている 職場で在宅勤務をする人が増え、出社する人が殆どいないのでコミュニケーション不足を感じている 無期雇用派遣で働いていても、業績が悪いので雇止めになった。派遣で働くことの不安が、現実のものになった 苛立つ人が増えて仕事がやりにくく、ストレスが溜まるようになった バイトなので、こころざしばかり時短させられる。時給も最低賃金のにきつい 収入が減り借金が増えて、返しているか不安 収入が減少したのに、何も補償がない 引きこもっていたせいで、旦那が鬱になり生活が一転した。旦那は働けなくなり、この先の予定が全く立たなくなった。子どもが2人して受験を迎えてお金が出ていく一方なのに、家のローンや税金は待たない状態でも不安な毎日過ごしている	
			自営業・内職、その他 仕事に対する意欲も、仕事の量そのものも減り、見通しが暗い 貯蓄を切り崩して生活しているので、将来がすごく不安	
50歳台		正社員	医療現場で働いているので、偏見や逆に自ら必要以上に遠慮する気持ちが強くなり、家族や友人知人との距離を作ってしまう現状が悲しく寂しい 残業や副業が抑えられたり、無くなったりして収入が大幅にダウンした 優先して在宅勤務を行う者のしわ寄せが発生して、ストレスが多い。出社する者の負担が大きい どうしても出勤しないと仕事ができないので、感染の不安が消えない テナントビルで働いているが、経営状態が悪く部屋数を減らしたり、退去するテナントが増えてこの先どうなるのだろうかと思う 業績悪化で解雇されるかもしれない不安。月収はほぼ変わらないがボーナスがまったく支給されなくなり、月々のマイナスが補填できない。老後に向けての資産作りが全くできないところがマイナスに転じており、今後どう修復していくか目処が立たない マスク、フェイスシールドをつけての仕事は、コミュニケーションが取りづらい 定年まであと数年なのに、突然解雇になった 物価が上がって困っている。給料は1.5年間で一度も上がっていないのに（むしろ減給の憂き目に遭っている）	
			非正社員 職場の消費作業が増え、サービス残業だけが増えた コミュニケーション不足で、上司や仲間と連帯感が薄れた 公共施設の利用者に、感染拡大防止のためのいろいろな制限を課している、苦情やクレームへの対応が増えて疲れている 医療従事者のため、自衛解除になっても組織から厳しく行動制限されている。長距離の旅行など、いつになれば行けるのかと考えると寂しくなる いつ解雇になるか心配 収入は減って行くが、物の値段は上がり、ライフラインの料金も上がり、低収入の者は生きていくことが出来ない 仕事の受注が減り、収入も減り、今後の生活が不安	
			自営業・内職、その他 働いていない 求職活動中だが、受講予定の就職セミナー等が人数制限やコロナによる中止で受講しづらくなっている。中高年の求職活動を後押ししてくれる制度や教育制度があれば、活用したい	
60歳台		正社員	時短勤務や休日が増え、収入が減ったのが一番困っている。輸出貿易などの相手国の状況が不透明など、仕事自体の見込みがつかず何ともしがたい 介護の仕事に就いているが、とにかく人手が足りないのに、会社は人員を増やそうとしない。どこまでも介護は日の光が当たらない。仕事の大変な割に評価が低く、賃金も安く将来性のない仕事だと思 収入が減って、ローンの支払いが苦しい	
			非正社員 コロナに感染したら仕事に出られなくなる。絶対感染してはならないストレスがある 小売業を営んでいるので顧客の減少、売上げの減少を著しく感じている。生活上に関しては、外出の制限・マスク着用等かなりのストレスを感じ、個人的な悩みとして介護問題（施設の利用等）も含まれ、大変苦しい生活を送っている	
	自営業・内職、その他 働いていない コロナ収束がわからないので、仕事をしようと思えない。感染が怖くて			